

東 監 発 第 1 9 号
平成29年8月17日

東郷町長 川 瀬 雅 喜 殿

東郷町監査委員 野 口 正 勝
東郷町監査委員 近 藤 鑛 治

平成28年度東郷町歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成28年度東郷町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された平成28年度基金運用状況について、別紙のとおり審査意見を提出します。

目 次

平成 28 年度東郷町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第 1 審査の概要	1
1 審査対象	1
2 審査期間	1
3 審査方法	1
第 2 審査の結果	1
第 3 各会計決算の概要について	2
1 各会計の総括	2
2 決算収支の状況	4
3 財政構造（普通会計）	5
(1) 歳入構成	5
(2) 歳出構成	7
(3) 財政力指数	9
(4) 標準財政規模	10
(5) 経常収支比率、経常一般財源比率	10
(6) 公債費比率	11
(7) 地方債の状況	12
第 4 各会計決算の結果	14
1 一般会計歳入	14
2 一般会計歳出	31
3 特別会計	42
(1) 国民健康保険特別会計	46
(2) 国民健康保険東郷診療所特別会計	50
(3) 後期高齢者医療特別会計	51
(4) 介護保険特別会計	52
(5) 下水道事業特別会計	53
(6) 旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計	55
4 財産に関する調書	56
(1) 公有財産	56
(2) 物品	57
(3) 基金	57
第 5 むすび	58
1 決算の概要	58
2 一般会計について	58
3 特別会計について	60
4 今後の財政運営について	61

平成 28 年度土地開発基金運用状況審査意見	62
第 1 審査の概要	62
1 審査対象	62
2 審査日	62
3 審査方法	62
第 2 審査の結果	62
1 運用の状況	62
決算審査資料	63

注記

- 1 金額は原則として円を単位としているが、千円、百万円単位のものには端数処理しているため、計数が一致しない場合がある。
- 2 比率 (%) は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。
- 3 構成比 (%) は、合計が 100 となるよう調整した。
- 4 「△」は、負数である。
- 5 「0.0」は、算出により零となるもの又は該当数値はあるが単位未満のものである。
- 6 「-」は、該当数値のないもの又は算出不能なものである。

平成 28 年度東郷町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査対象

- (1) 平成 28 年度東郷町一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成 28 年度東郷町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成 28 年度東郷町国民健康保険東郷診療所特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成 28 年度東郷町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成 28 年度東郷町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成 28 年度東郷町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成 28 年度東郷町旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計歳入歳出決算

2 審査期間

平成 29 年 7 月 4 日から平成 29 年 7 月 27 日まで

3 審査方法

町長から提出された平成 28 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、決算に関する付属書類及び証拠書類等について次の点に留意するとともに、定期監査、例月出納検査等の結果も考慮し、関係職員に説明を求め審査を行った。

- (1) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか。
- (2) 財務に関する事務は、法令に基づき処理されているか。
- (3) 計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であるか。
- (4) 財産の管理は、適正になされているか。

第 2 審査の結果

審査に付された平成 28 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、付属書類並びに基金運用状況調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は誤りのないものであり予算に基づき適正に執行されているものと認められた。

なお、今後更に改善を検討されるべき事項については、後述するので留意されることを要望する。

第3 各会計決算の概要について

1 各会計の総括

平成28年度一般会計及び特別会計の予算現額総額は20,090,960,438円（対前年度1.4%増）となり、これに対し歳入決算総額は20,064,059,654円（予算現額に対する収入率99.9%）、歳出決算総額は19,268,174,937円（予算現額に対する執行率95.9%）であった。

一般会計においては、歳入決算額12,007,915,592円（対前年度1.2%増）、歳出決算額11,534,215,174円（対前年度1.5%増）、歳入歳出差引残額473,700,418円（対前年度7.0%減）であった。

特別会計全体においては、歳入決算額8,056,144,062円（対前年度0.3%増）、歳出決算額7,733,959,763円（対前年度0.8%減）、歳入歳出差引残額322,184,299円（対前年度36.5%増）であった。

平成28年度一般会計及び特別会計の決算概要は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	
		金 額	収入率	金 額	執行率		
一般会計	11,952,694,438	12,007,915,592	100.5	11,534,215,174	96.5	473,700,418	
特 別 会 計	国民健康保険	4,350,875,000	4,321,426,075	99.3	4,178,450,493	96.0	142,975,582
	国民健康保険 東郷診療所	133,700,000	128,077,122	95.8	122,116,287	91.3	5,960,835
	後期高齢者 医療	461,111,000	454,697,684	98.6	452,682,276	98.2	2,015,408
	介護保険	2,297,729,000	2,255,971,510	98.2	2,099,286,525	91.4	156,684,985
	下水道事業	891,055,000	892,153,898	100.1	878,272,691	98.6	13,881,207
	旭ヶ丘団地 汚水処理事業	3,796,000	3,817,773	100.6	3,151,491	83.0	666,282
	小 計	8,138,266,000	8,056,144,062	99.0	7,733,959,763	95.0	322,184,299
合 計	20,090,960,438	20,064,059,654	99.9	19,268,174,937	95.9	795,884,717	

前記歳入歳出決算額には、一般会計と特別会計の相互間における繰入れ、繰出しによる重複額が含まれているので、これを差し引いた純計決算額については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	純計収支差引残額
一般会計純計決算額	11,995,992,271	10,451,199,831	1,544,792,440
特別会計純計決算額	6,973,128,719	7,722,036,442	△ 748,907,723
純計決算額合計	18,969,120,990	18,173,236,273	795,884,717

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額、差引残額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度決算額	平成 27 年度決算額	前年度比較	
			増 減 額	対前年度比
歳入	一般会計	11,871,144,607	136,770,985	101.2
	特別会計	8,033,529,143	22,614,919	100.3
	合 計	19,904,673,750	159,385,904	100.8
歳出	一般会計	11,361,980,488	172,234,686	101.5
	特別会計	7,797,478,022	△ 63,518,259	99.2
	合 計	19,159,458,510	108,716,427	100.6
差引残額	一般会計	509,164,119	△ 35,463,701	93.0
	特別会計	236,051,121	86,133,178	136.5
	合 計	745,215,240	50,669,477	106.8

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 20,064,059,654 円、歳出 19,268,174,937 円で、前年度と比較すると歳入では 159,385,904 円 (0.8%)、歳出では 108,716,427 円 (0.6%) といずれも増加している。

歳入歳出差引残額は 795,884,717 円で、前年度と比較すると 50,669,477 円 (6.8%) 増加している。

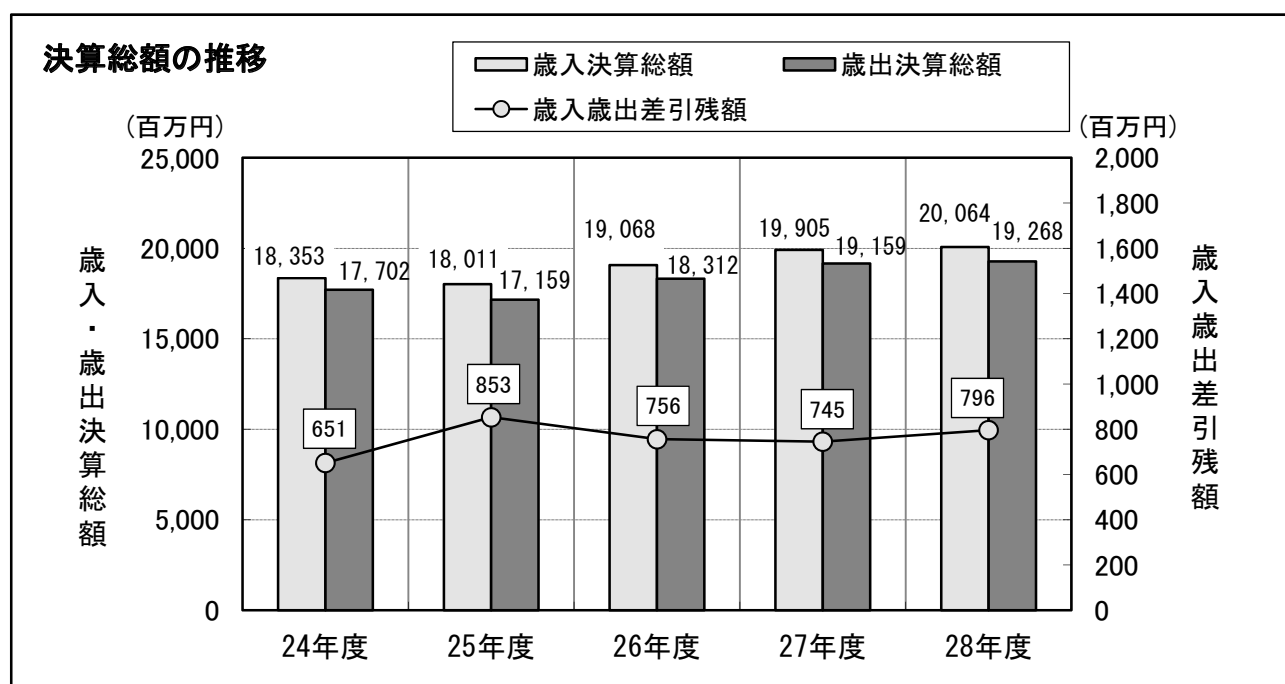
一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額、差引残額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
歳入決算総額	18,353,085	18,011,400	19,068,016	19,904,674	20,064,060
歳出決算総額	17,701,709	17,158,776	18,312,291	19,159,459	19,268,175
歳入歳出差引残額	651,376	852,624	755,725	745,215	795,885

平成 28 年度決算総額が歳入 20,064,060 千円、歳出 19,268,175 千円とそれぞれ最も多く、次に平成 27 年度が歳入 19,904,674 千円、歳出 19,159,459 千円となっている。

歳入歳出差引残額は、平成 25 年度が 852,624 千円で最も多く、平成 24 年度が 651,376 千円で最も少なくなっている。



2 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入決算総額		12,007,915,592	8,056,144,062	20,064,059,654
歳出決算総額		11,534,215,174	7,733,959,763	19,268,174,937
形式収支 (A)		473,700,418	322,184,299	795,884,717
翌年度へ 繰越すべ き財源 (B)	継続費繰次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	71,017,463	0	71,017,463
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	71,017,463	0	71,017,463
実質収支 (C = A - B)		402,682,955	322,184,299	724,867,254
前年度実質収支 (D)		418,273,681	236,051,121	654,324,802
単年度収支 (C - D)		△ 15,590,726	86,133,178	70,542,452

今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計では 15,590,726 円の赤字、特別会計全体では 86,133,178 円の黒字となっており、一般会計と特別会計合計の単年度収支は 70,542,452 円の黒字となっている。

3 財政構造（普通会計）

(1) 歳入構成

平成28年度の歳入決算額を自主財源と依存財源に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

(決算統計ベース 単位：千円・%)

区 分		平成28年度		平成27年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	対前年度比
自主財源	町税	6,262,895	52.1	6,121,542	51.6	141,353	102.3
	分担金及び負担金	89,394	0.7	40,932	0.3	48,462	218.4
	使用料及び手数料	276,134	2.3	309,775	2.6	△ 33,641	89.1
	財産収入	7,876	0.1	7,071	0.1	805	111.3
	寄附金	10,060	0.1	1,327	0.0	8,733	758.1
	繰入金	437,295	3.6	356,744	3.0	80,551	122.6
	繰越金	139,772	1.2	120,989	1.0	18,783	115.5
	諸収入	458,353	3.8	433,918	3.7	24,435	105.6
	小 計	7,681,779	63.9	7,392,298	62.3	289,481	103.9
依存財源	地方譲与税	99,875	0.8	101,015	0.9	△ 1,140	98.9
	利子割交付金	8,073	0.1	16,183	0.1	△ 8,110	49.9
	配当割交付金	38,089	0.3	51,178	0.4	△ 13,089	74.4
	株式等譲渡所得割交付金	19,636	0.2	53,168	0.4	△ 33,532	36.9
	地方消費税交付金	698,546	5.8	770,288	6.5	△ 71,742	90.7
	ゴルフ場利用税交付金	17,818	0.1	18,272	0.1	△ 454	97.5
	自動車取得税交付金	42,801	0.4	41,023	0.3	1,778	104.3
	地方特例交付金	44,449	0.4	43,359	0.4	1,090	102.5
	地方交付税	591,546	4.9	707,149	6.0	△ 115,603	83.7
	交通安全対策特別交付金	7,221	0.1	7,325	0.1	△ 104	98.6
	国庫支出金	1,363,543	11.3	1,142,637	9.6	220,906	119.3
	県支出金	824,357	6.9	653,961	5.5	170,396	126.1
	町債	574,000	4.8	877,000	7.4	△ 303,000	65.5
小 計	4,329,954	36.1	4,482,558	37.7	△ 152,604	96.6	
合 計	12,011,733	100.0	11,874,856	100.0	136,877	101.2	

自主財源とは、市町村が自主的に収入するもので、依存財源とは、自主財源に対する区分で、国や県の意思決定に基づき収入されるものである。

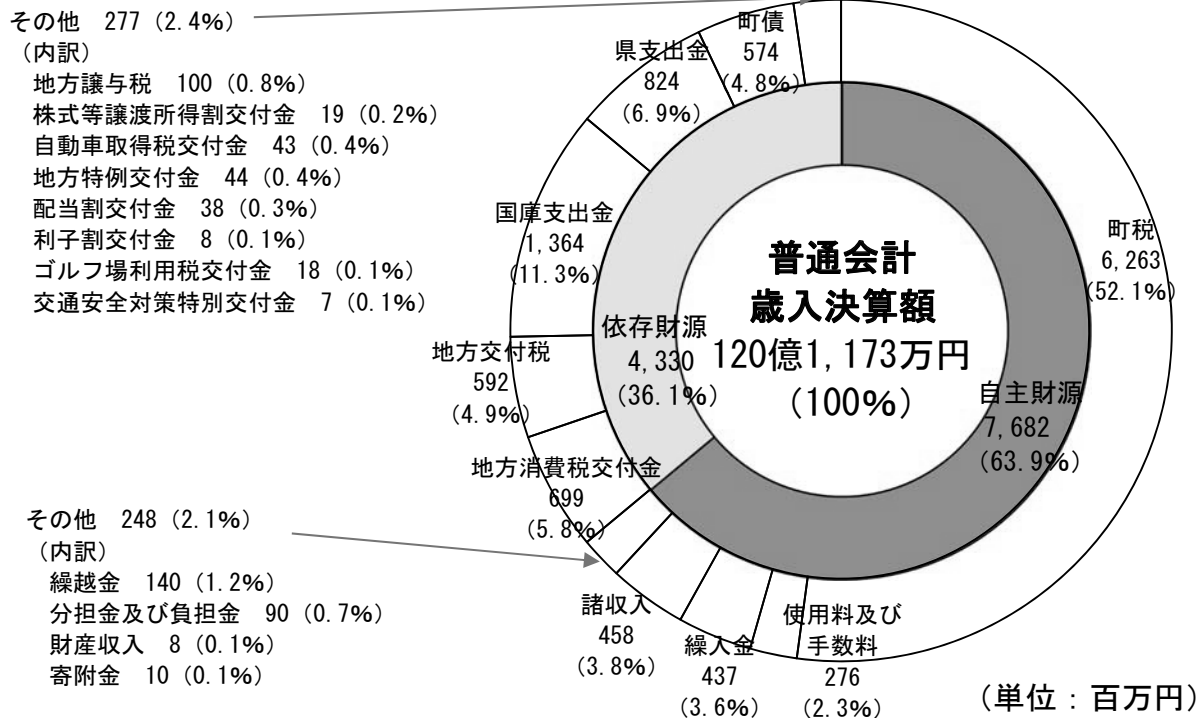
自主財源の比率が高いほど歳入構成が安定的であると言えるが、平成28年度の歳入決算額に占める自主財源の割合は、前年度と比較して1.6ポイント高くなり63.9%となっている。

増減の内訳としては、自主財源では、町税が141,353千円増加し、使用料及び手数料が33,641千円減少した。

また、依存財源では、国庫支出金が220,906千円増加し、町債が303,000千円減少した。

※ 普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を合算した会計区分をいい、本町では一般会計と旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計の合算である。

普通会計歳入決算額、構成比

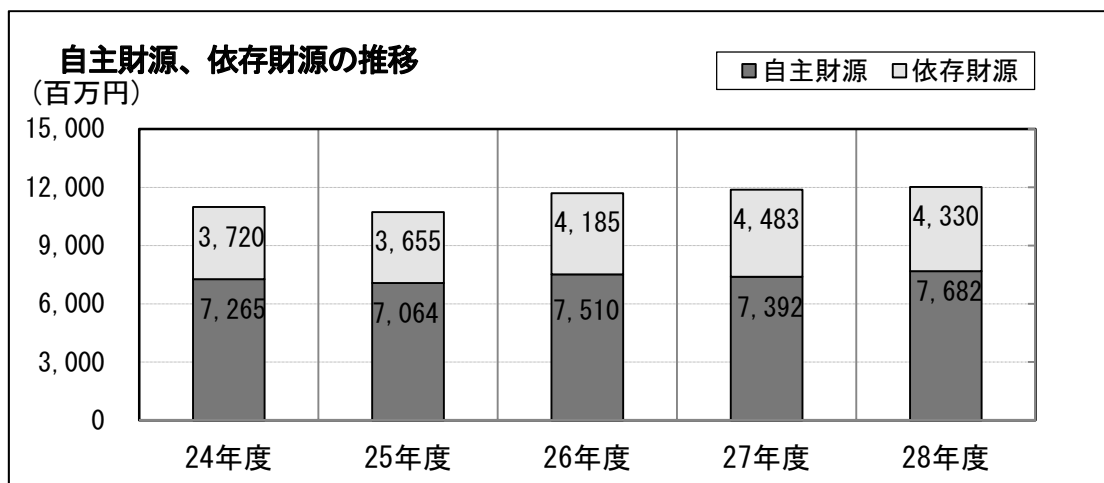


自主財源及び依存財源の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
自主財源	金額	7,265,281	7,064,242	7,510,340	7,392,298	7,681,779
	構成比	66.1	66.0	64.2	62.3	63.9
依存財源	金額	3,720,055	3,655,261	4,184,830	4,482,558	4,329,954
	構成比	33.9	34.0	35.8	37.7	36.1
合計		10,985,336	10,719,503	11,695,170	11,874,856	12,011,733

自主財源の構成比は、平成24年度は66.1%で以後年々減少傾向であったが、平成28年度は63.9%と増加に転じているが、平成24年度と比較すると2.2ポイント低くなっている。



(2) 歳出構成

平成 28 年度の歳出決算額を性質別経費に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

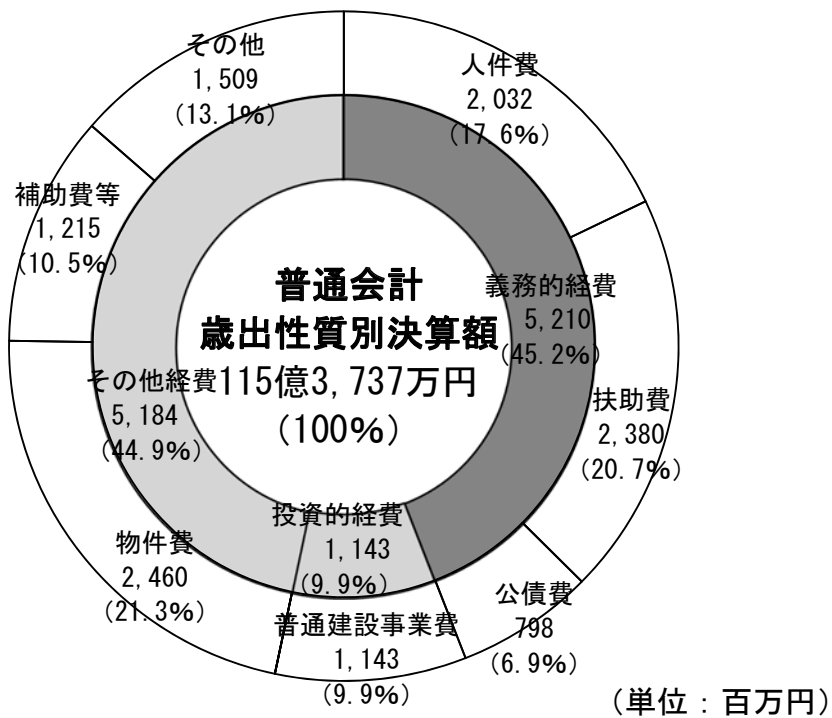
区 分		平成 28 年度		平成 27 年度		前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	対前年度比
義 務 的 経 費	人 件 費	2,032,199	17.6	2,031,890	17.9	309	100.0
	扶 助 費	2,379,947	20.7	2,220,317	19.5	159,630	107.2
	公 債 費	798,036	6.9	757,856	6.6	40,180	105.3
	小 計	5,210,182	45.2	5,010,063	44.0	200,119	104.0
投 資 的 経 費	普通建設事業費	1,143,477	9.9	1,047,733	9.2	95,744	109.1
	補助事業費	499,925	4.3	87,360	0.8	412,565	572.3
	単独事業費	643,552	5.6	960,373	8.4	△ 316,821	67.0
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	—	—
	小 計	1,143,477	9.9	1,047,733	9.2	95,744	109.1
そ の 他 の 経 費	物 件 費	2,459,659	21.3	2,495,455	22.0	△ 35,796	98.6
	補 助 費 等	1,214,564	10.5	1,270,485	11.2	△ 55,921	95.6
	そ の 他	1,509,485	13.1	1,541,582	13.6	△ 32,097	97.9
	小 計	5,183,708	44.9	5,307,522	46.8	△ 123,814	97.7
合 計		11,537,367	100.0	11,365,318	100.0	172,049	101.5

義務的経費 5,210,182 千円は、前年度と比較すると 200,119 千円増加し、歳出総額に占める割合は 45.2%で前年度より 1.2 ポイント高くなっている。

投資的経費 1,143,477 千円は、前年度と比較すると 95,744 千円増加し、歳出総額に占める割合は 9.9%で前年度より 0.7 ポイント高くなっている。

その他の経費 5,183,708 千円は、前年度と比較すると 123,814 千円減少し、歳出総額に占める割合は 44.9%で前年度より 1.9 ポイント低くなっている。なかでも物件費は前年度と比較して 35,796 千円減少したが、構成比は 21.3%と前年度に引き続き最も高くなっている。

普通会計歳出性質別決算額、構成比

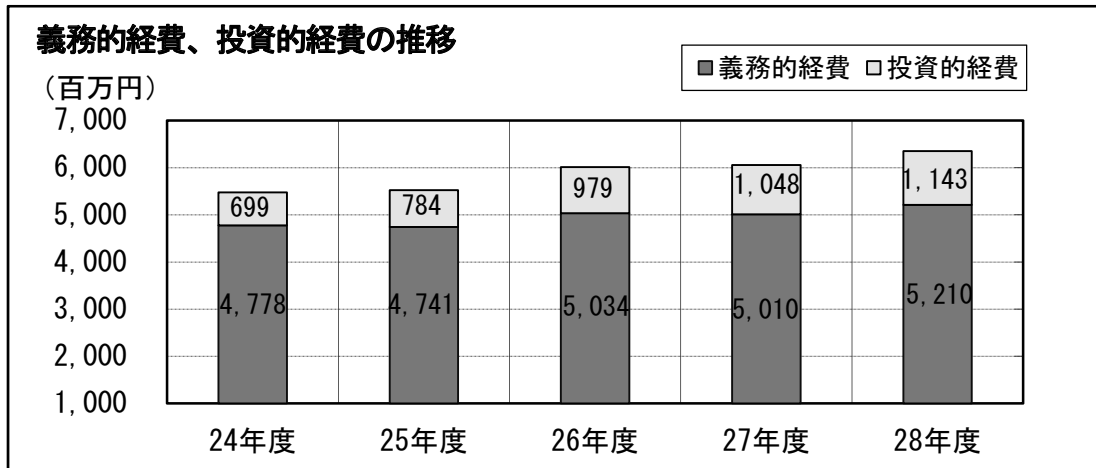


義務的経費及び投資的経費の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
義務的経費	金額	4,778,308	4,741,208	5,034,130	5,010,063	5,210,182
	構成比	44.8	46.2	45.2	44.0	45.2
投資的経費	金額	699,206	783,865	978,642	1,047,733	1,143,477
	構成比	6.6	7.6	8.8	9.2	9.9

義務的経費は45%を前後しており、平成28年度義務的経費5,210,182千円、45.2%であり、構成比としては前年度と比べて1.2ポイント高くなっている。



(3) 財政力指数

町の財政力を示す指標となる財政力指数（単年度）の推移は、次表のとおりである。

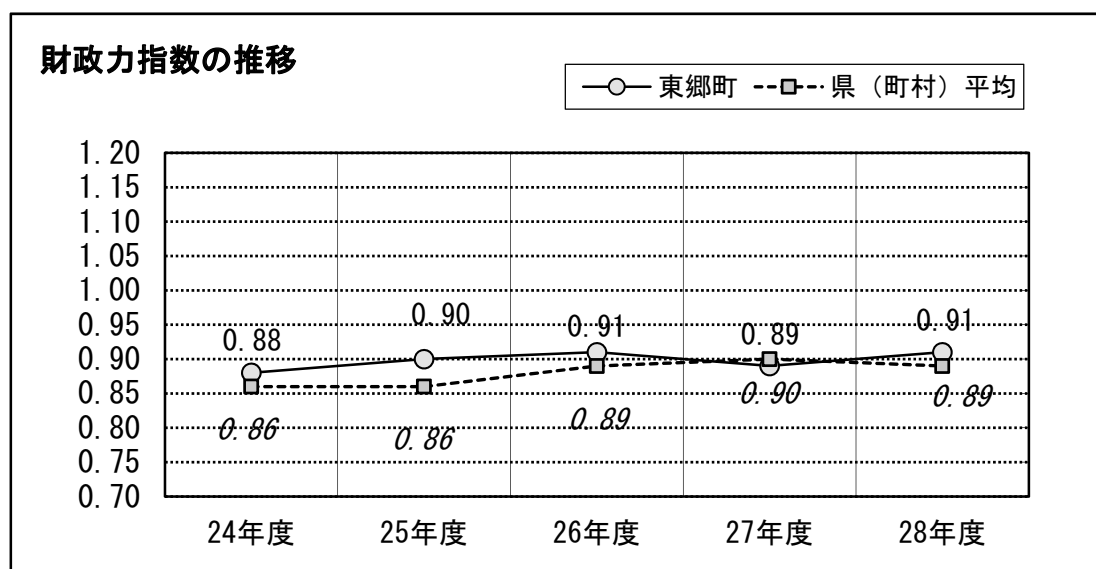
(単位：千円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
基準財政収入額	4,694,741	4,871,642	4,959,112	5,211,259	5,525,039
基準財政需要額	5,319,225	5,437,641	5,475,796	5,849,548	6,046,300
財政力指数	0.88	0.90	0.91	0.89	0.91

財政力指数は平成 28 年度は 0.91 となっている。

(注) 財政力指数（単年度） = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$

※ 財政力指数が高いほど財源に余裕があるとされ、1 を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体となる。



(4) 標準財政規模

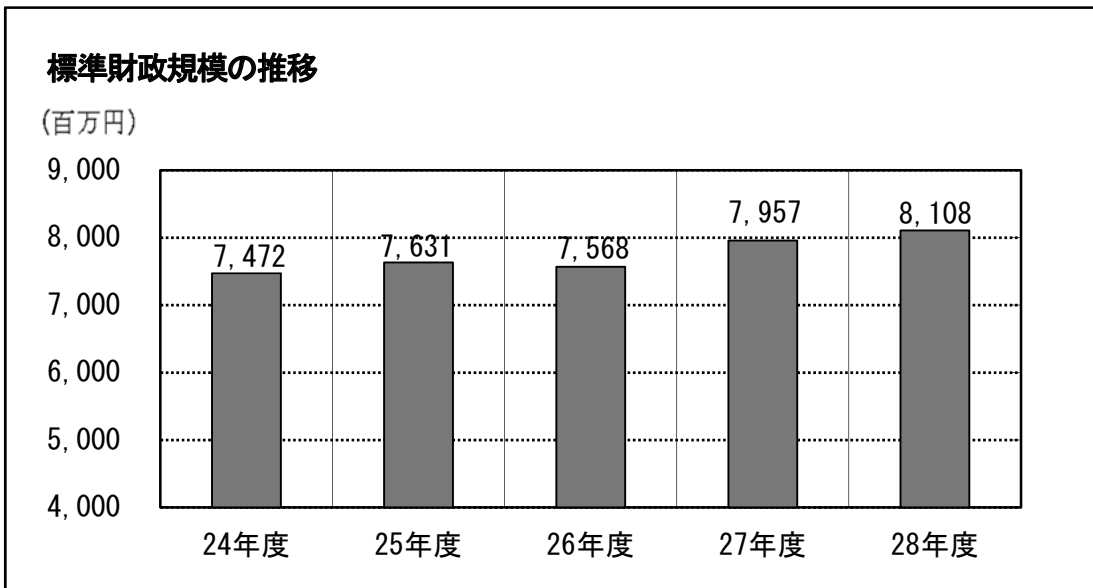
標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すものである。

標準財政規模の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
標準財政規模	7,472,006	7,630,835	7,567,771	7,957,280	8,108,194

標準財政規模は増加基調にあり、平成 28 年度は 8,108,194 千円で、平成 24 年度と比較すると 636,188 千円増加している。



(5) 經常収支比率、經常一般財源比率

財政構造の弾力性を表す經常収支比率、經常一般財源比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
經常一般財源	6,926,358	6,999,289	7,306,781	7,499,983	7,385,552
減収補填債特例分	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	650,000	600,000	550,000	460,000	428,000
經常経費充当一般財源	6,880,284	6,881,989	7,154,521	7,261,375	7,314,186
經常収支比率	90.8	90.6	91.1	91.2	93.6
經常一般財源比率	92.7	91.7	96.6	94.3	91.1

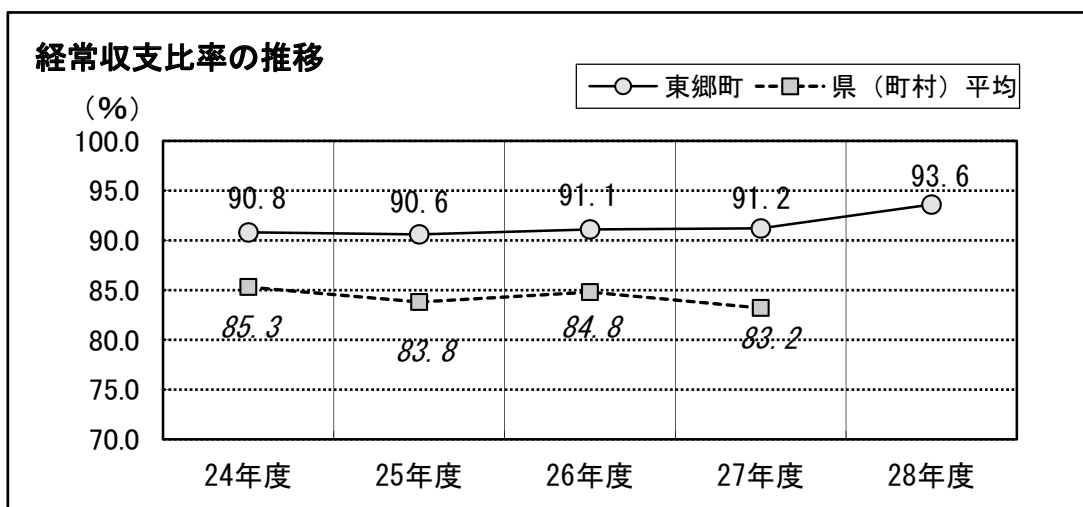
平成 28 年度の經常収支比率は 93.6%で、平成 24 年度と比較すると 2.8 ポイント高くなっている。また、經常一般財源比率は 91.1%で平成 24 年度と比較すると 1.6 ポイント低くなっている。

$$(注) 1 \quad \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

※ 人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に充当された一般財源の地方税等の経常的な一般財源収入等に占める割合で、この比率が低いほど弾力的な財政運営が行える団体であるといえる。

$$2 \quad \text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※ この比率が100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされている。



(注) 平成28年度の県(町村)平均は、未確定である。

(6) 公債費比率

公債費比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
公債費比率	5.3	4.0	2.9	3.4	3.4

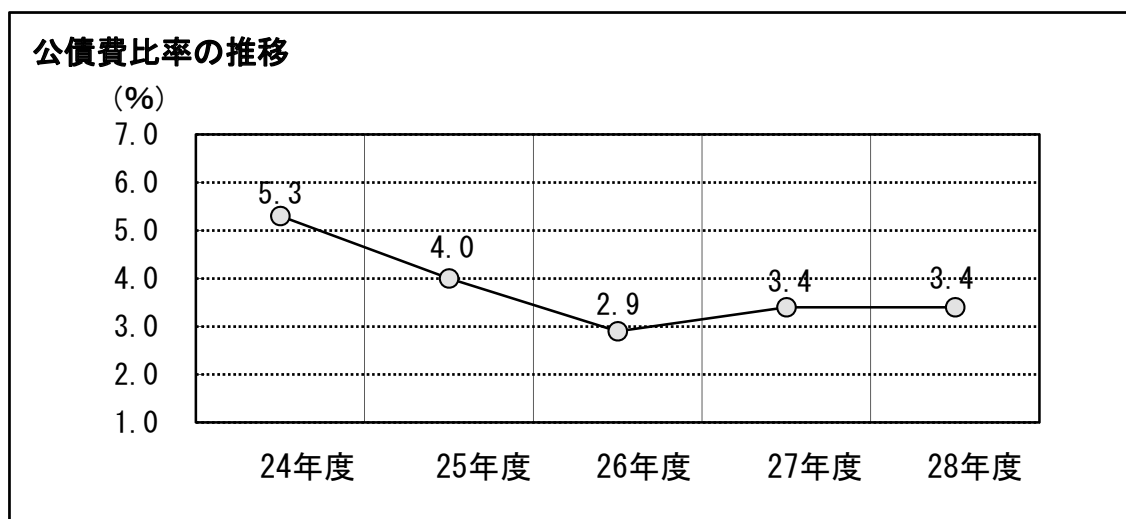
公債費比率は低下基調にあり、平成28年度の公債費比率は3.4%で、平成24年度と比較すると1.9ポイント低くなっている。

$$(注) \quad \text{公債費比率} = \frac{\text{地方債の元利償還金} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額}} \times 100$$

※ この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。

地方債の元利償還金額は798,036千円で、前年度と比較すると40,180千円(5.3%)増加し、標準財政規模は8,108,194千円で、前年度と比較すると150,914千円(1.9%)増加している。

また、災害復旧等に係る基準財政需要額は659,869千円で、前年度と比較すると35,057千円(5.6%)増加している。



(7) 地方債の状況

地方債(普通会計)の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・人)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
前年度末残高	8,208,807	8,188,509	8,258,519	8,555,514	8,759,340
当該年度起債発行額	721,800	764,800	966,400	877,000	574,000
当該年度元金償還額	742,098	694,790	669,405	673,174	723,776
当該年度末残高	8,188,509	8,258,519	8,555,514	8,759,340	8,609,564
各年度末現在人口	42,078	42,482	42,596	42,878	43,280
町民1人当たり現在高(円)	194,603	194,400	200,852	204,285	198,927

平成28年度の普通会計の地方債発行額は574,000千円、元金償還額は723,776千円である。地方債の平成28年度末の残高は8,609,564千円で、平成24年度末と比較すると421,055千円(5.1%)増加している。

また、平成28年度末の町民1人当たりの町債現在高は198,927円で、平成24年度末と比較すると4,324円(2.2%)増加している。

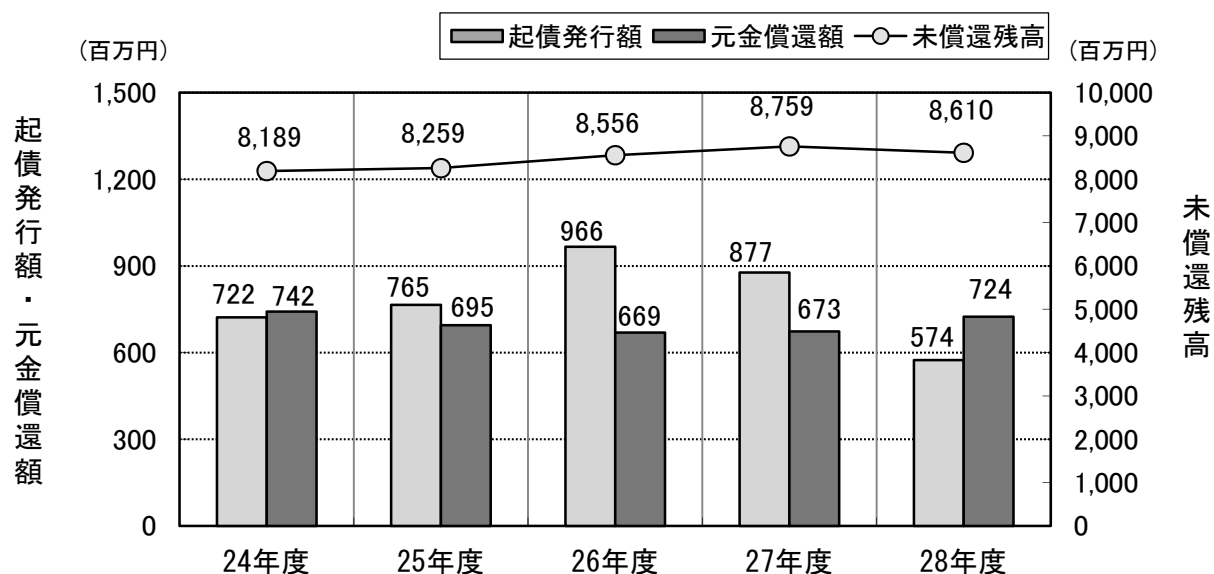
地方債のうち、臨時財政対策債の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
前年度末残高	4,478,547	4,930,679	5,301,041	5,587,014	5,742,865
当該年度起債発行額	650,000	600,000	550,000	460,000	428,000
当該年度元金償還額	197,868	229,638	264,027	304,148	340,694
当該年度末残高	4,930,679	5,301,041	5,587,014	5,742,865	5,830,171

臨時財政対策債の残高は平成 24 年度以降毎年増加し、平成 28 年度末の残高は 5,830,171 千円で、平成 24 年度末と比較すると 899,492 千円 (18.2%) 増加している。

町債の発行額、元金償還額と未償還残高の推移(普通会計)



第4 各会計決算の結果

1 一般会計歳入

一般会計の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

歳入科目		平成28年度		平成27年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	対前年度比
1	町税	6,262,895,313	52.1	6,121,541,793	51.6	141,353,520	102.3
2	地方譲与税	99,875,000	0.8	101,015,000	0.9	△1,140,000	98.9
3	利子割交付金	8,073,000	0.1	16,183,000	0.1	△8,110,000	49.9
4	配当割交付金	38,089,000	0.3	51,178,000	0.4	△13,089,000	74.4
5	株式等譲渡所得割交付金	19,636,000	0.2	53,168,000	0.4	△33,532,000	36.9
6	地方消費税交付金	698,546,000	5.8	770,288,000	6.5	△71,742,000	90.7
7	ゴルフ場利用税交付金	17,818,142	0.1	18,272,133	0.1	△453,991	97.5
8	自動車取得税交付金	42,801,000	0.4	41,023,000	0.3	1,778,000	104.3
9	地方特例交付金	44,449,000	0.4	43,359,000	0.4	1,090,000	102.5
10	地方交付税	591,546,000	4.9	707,149,000	6.0	△115,603,000	83.7
11	交通安全対策特別交付金	7,221,000	0.1	7,325,000	0.1	△104,000	98.6
12	分担金及び負担金	35,388,847	0.3	28,252,495	0.2	7,136,352	125.3
13	使用料及び手数料	326,713,334	2.7	319,172,225	2.7	7,541,109	102.4
14	国庫支出金	1,363,542,723	11.3	1,142,637,490	9.6	220,905,233	119.3
15	県支出金	824,357,143	6.9	653,961,252	5.5	170,395,891	126.1
16	財産収入	7,872,475	0.1	7,062,970	0.1	809,505	111.5
17	寄附金	10,060,013	0.1	1,326,714	0.0	8,733,299	758.3
18	繰入金	436,860,321	3.6	356,422,565	3.0	80,437,756	122.6
19	繰越金	139,671,438	1.2	120,889,000	1.0	18,782,438	115.5
20	諸収入	458,499,843	3.8	433,917,970	3.7	24,581,873	105.7
21	町債	574,000,000	4.8	877,000,000	7.4	△303,000,000	65.5
合 計		12,007,915,592	100.0	11,871,144,607	100.0	136,770,985	101.2

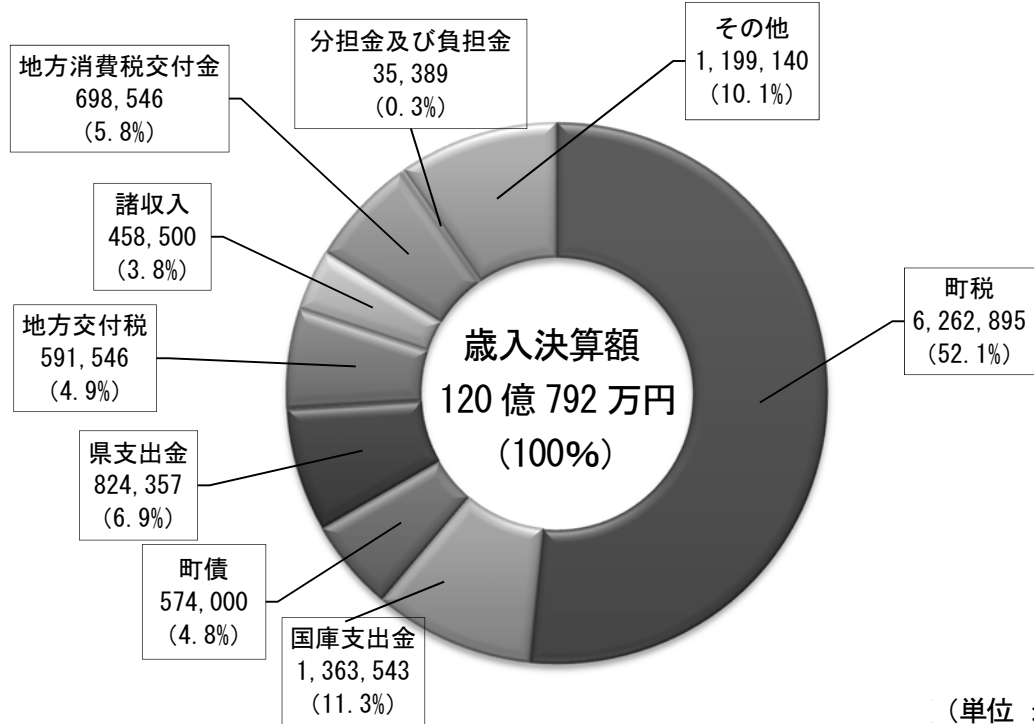
平成28年度の一般会計歳入決算額は12,007,915,592円であり、前年度と比較すると136,770,985円増加し、前年度比101.2%となっている。

町税が6,262,895,313円、構成比52.1%で最も多く、次に国庫支出金が1,363,542,723円、11.3%、県支出金824,357,143円、6.9%となっている。

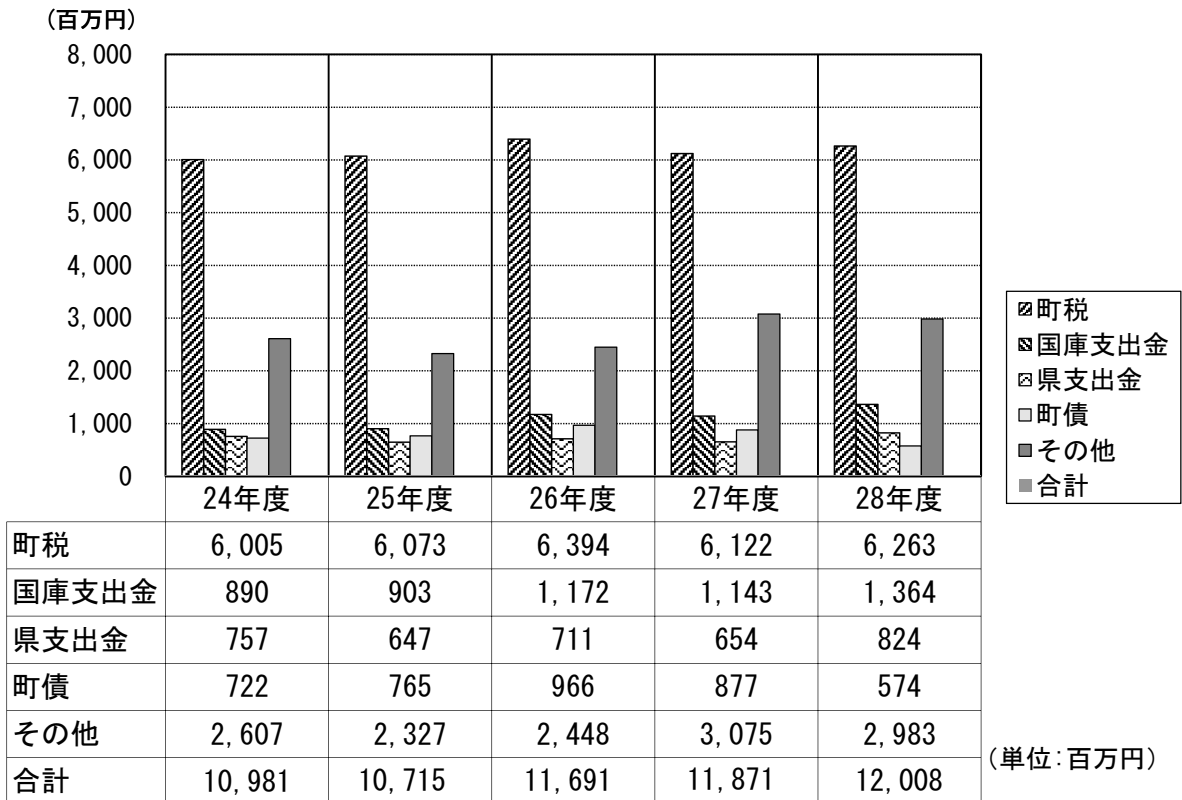
増加した金額の内訳は、国庫支出金が220,905,233円で最も多く、次に県支出金が170,395,891円、町税が141,353,520円の順となっている。

一方、減少した金額の内訳は、町債が303,000,000円で最も多く、次に地方交付税が115,603,000円、地方消費税交付金が71,742,000円の順となっている。

一般会計歳入決算額、款別構成比



一般会計歳入決算額の款別推移



款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

1款 町税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成28年度	6,199,266	6,403,400,211	6,262,895,313	24,833,341	115,671,557	101.0	97.8
平成27年度	6,093,040	6,285,164,491	6,121,541,793	26,555,889	137,066,809	100.5	97.4
前年度比較	106,226	118,235,720	141,353,520	△1,722,548	△21,395,252	0.5	0.4

収入済額は歳入総額の52.1%に当たり、予算現額に対する割合は101.0%（前年度100.5%）、調定額に対する割合は97.8%（前年度97.4%）となっており、前年度収入済額と比較すると141,353,520円（2.3%）の収入増となっている。不納欠損額は前年度と比較すると1,722,548円の減少、収入未済額は前年度と比較すると21,395,252円の減少となっている。

<町税収入の内訳>

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
町民税	個人	2,899,486,695	2,828,585,339	12,140,835	58,760,521	97.6
	法人	266,416,502	264,066,500	135,002	2,215,000	99.1
	計	3,165,903,197	3,092,651,839	12,275,837	60,975,521	97.7
固定資産税	2,509,067,133	2,453,436,631	10,602,339	45,028,163	97.8	
軽自動車税	76,309,070	73,783,563	233,700	2,291,807	96.7	
町たばこ税	238,193,392	238,193,392	0	0	100.0	
都市計画税	413,927,419	404,829,888	1,721,465	7,376,066	97.8	
合 計	6,403,400,211	6,262,895,313	24,833,341	115,671,557	97.8	

町税の内訳は、個人町民税が最も多く2,828,585,339円、町税全体の45.2%、次に固定資産税が2,453,436,631円、39.2%、都市計画税が404,829,888円、6.4%、法人町民税が264,066,500円、4.2%、町たばこ税が238,193,392円、3.8%、軽自動車税が73,783,563円、1.2%である。

町税収入の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

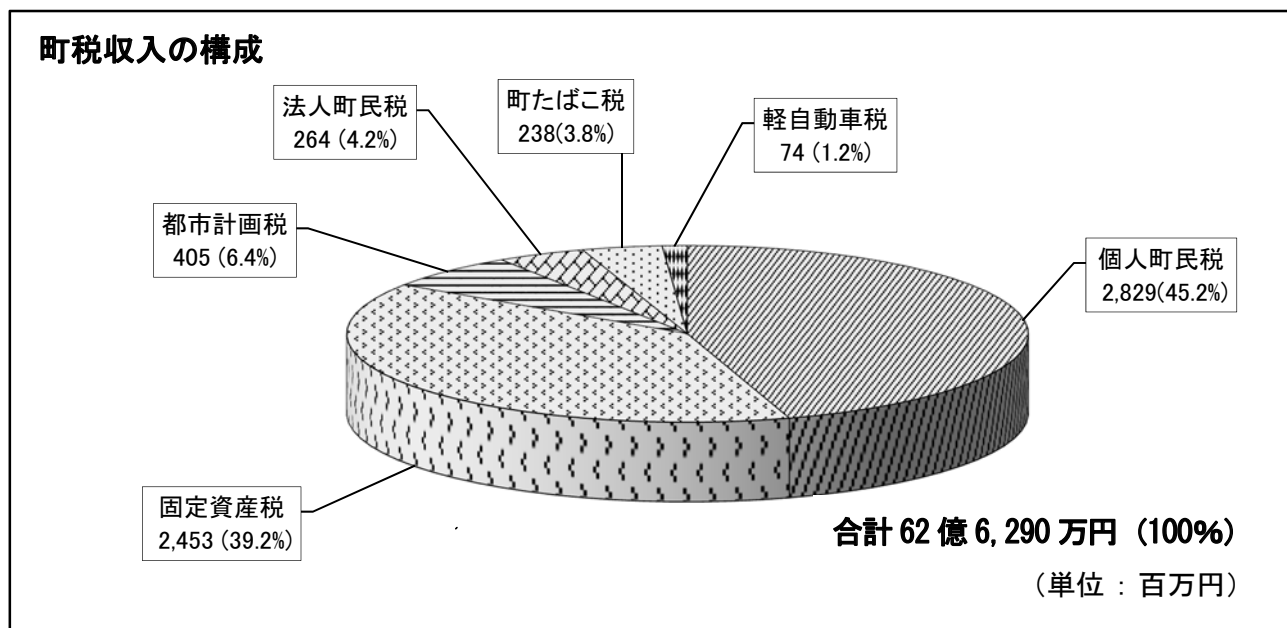
区 分	平成28年度		平成27年度		前年度比較		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	
町民税	個人	2,828,585,339	45.2	2,741,244,151	44.8	87,341,188	103.2
	法人	264,066,500	4.2	295,978,084	4.8	△31,911,584	89.2
	計	3,092,651,839	49.4	3,037,222,235	49.6	55,429,604	101.8
固定資産税	2,453,436,631	39.2	2,378,584,268	38.9	74,852,363	103.1	
軽自動車税	73,783,563	1.2	62,779,310	1.0	11,004,253	117.5	
町たばこ税	238,193,392	3.8	245,658,306	4.0	△7,464,914	97.0	
都市計画税	404,829,888	6.4	397,297,674	6.5	7,532,214	101.9	
合 計	6,262,895,313	100.0	6,121,541,793	100.0	141,353,520	102.3	

＜町税の現年課税分及び滞納繰越分の徴収状況＞

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度			平成 27 年度		
	調 定 額	収入済額	収納率	調 定 額	収入済額	収納率
現年課税分	6,266,585,132	6,218,530,294	99.2	6,120,121,796	6,071,260,542	99.2
滞納繰越分	136,815,079	44,365,019	32.4	165,042,695	50,281,251	30.5
合 計	6,403,400,211	6,262,895,313	97.8	6,285,164,491	6,121,541,793	97.4

収納率は現年課税分 99.2%、滞納繰越分 32.4%となっており、前年度と比較すると現年課税分は増減なし、滞納繰越分 1.9 ポイントの増、町税全体では 0.4 ポイントの増となっている。



町税の不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・件)

区 分	地方税法 適用区分	法第 15 条の 7 第 4 項 (処分の停止後 3 年経過)		法第 15 条の 7 第 5 項 (処分の停止と同時 に納税義務消滅)		法第 18 条第 1 項 (時効)		合 計		
		金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	
不 納 欠 損	町 民 税	個人	4,492,700	64	2,366,116	27	5,282,019	81	12,140,835	172
		法人	0	0	135,002	4	0	0	135,002	4
		計	4,492,700	64	2,501,118	31	5,282,019	81	12,275,837	176
	固定資産税	6,235,077	48	769,579	7	3,597,683	82	10,602,339	137	
	軽自動車税	107,600	21	0	0	126,100	28	233,700	49	
	都市計画税	1,012,362	48	124,956	7	584,147	82	1,721,465	137	
	合 計	11,847,739	181	3,395,653	45	9,589,949	273	24,833,341	499	

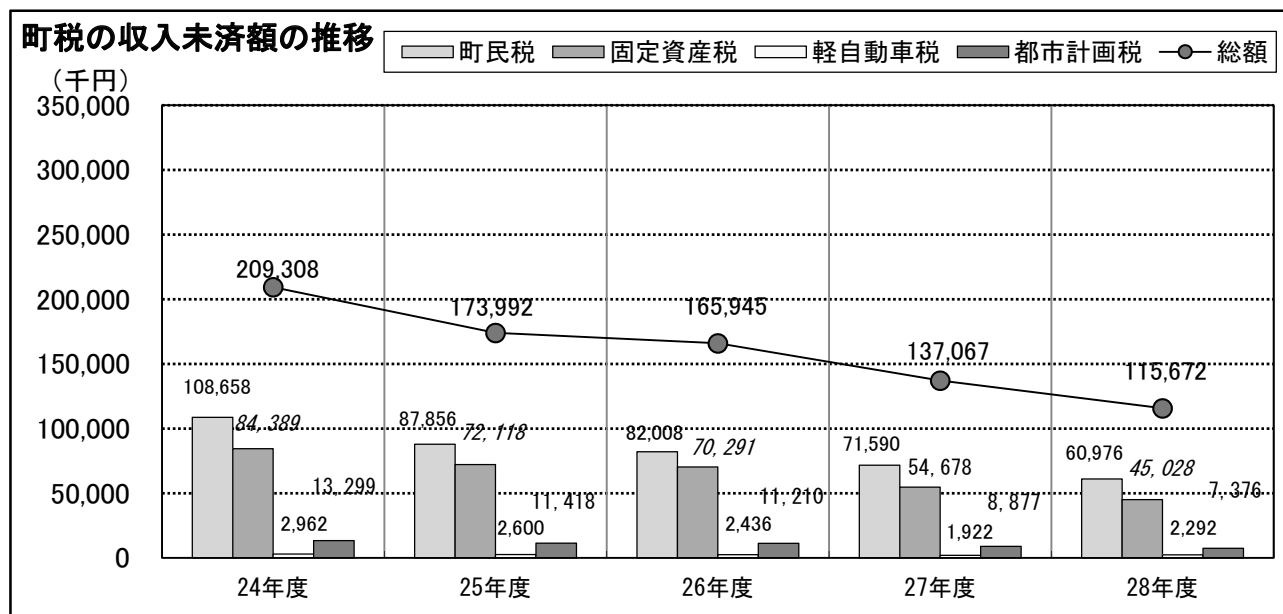
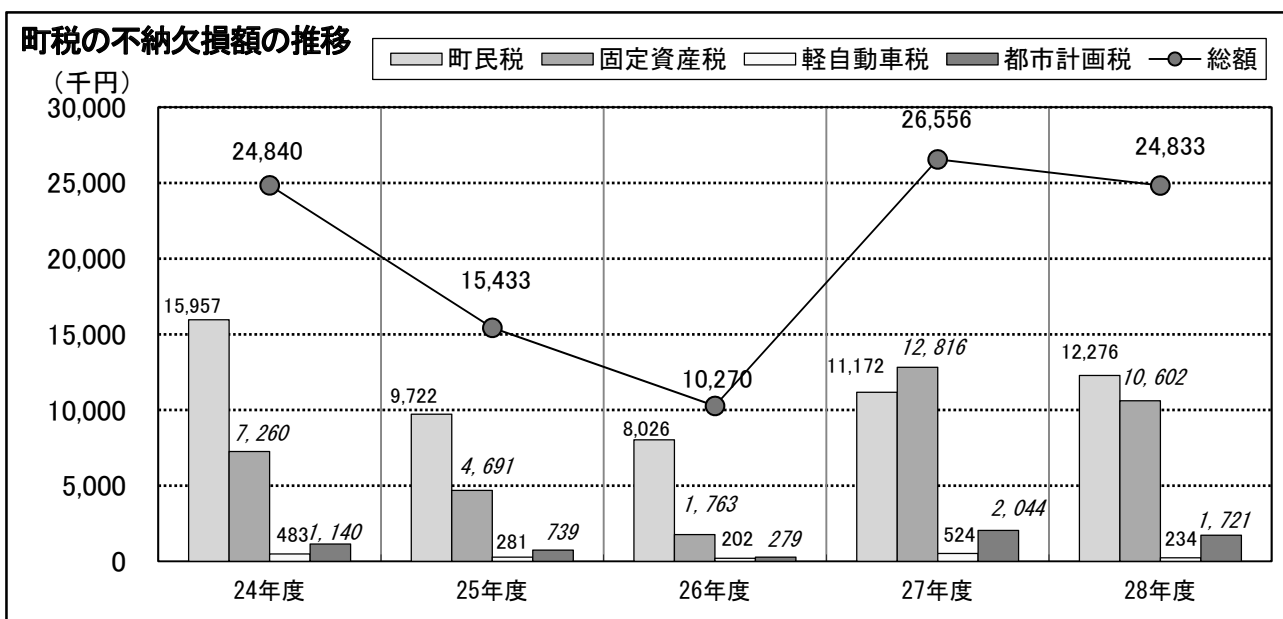
町税における不納欠損額は 24,833,341 円で、不納欠損処分した内容は、地方税法の規定に基づき滞納処分の執行停止が 3 年経過したもの、滞納処分の執行停止と同時に納税義務が消滅したもの及び時効の完成したものについて行ったものである。

<町税収入済額の調定額に対する割合>

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成 28 年度	6,403,400,211	6,262,895,313	24,833,341	115,671,557	97.8
平成 27 年度	6,285,164,491	6,121,541,793	26,555,889	137,066,809	97.4
平成 26 年度	6,570,309,008	6,394,093,372	10,270,394	165,945,242	97.3
平成 25 年度	6,262,099,222	6,072,674,160	15,433,253	173,991,809	97.0
平成 24 年度	6,239,496,684	6,005,348,724	24,840,009	209,307,951	96.2

次年度への滞納繰越額が 115,671,557 円となり、前年度の 137,066,809 円と比較すると 21,395,252 円の減少となっている。



2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成28年度	94,401,000	99,875,000	99,875,000	0	105.8	100.0
平成27年度	98,501,000	101,015,000	101,015,000	0	102.6	100.0
前年度比較	△ 4,100,000	△ 1,140,000	△ 1,140,000	0	3.2	0.0

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方公共団体に譲与するものである。

収入済額は歳入総額の0.8%に当たり、予算現額に対する割合は105.8%で、前年度と比較すると1,140,000円(△1.1%)の収入減となっている。

地方譲与税の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対前年度比
地方揮発油譲与税	29,172,000	29.2	30,683,000	30.4	△ 1,511,000	95.1
自動車重量譲与税	70,703,000	70.8	70,332,000	69.6	371,000	100.5
合 計	99,875,000	100.0	101,015,000	100.0	△ 1,140,000	98.9

3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成28年度	5,800,000	8,073,000	8,073,000	0	139.2	100.0
平成27年度	17,700,000	16,183,000	16,183,000	0	91.4	100.0
前年度比較	△ 11,900,000	△ 8,110,000	△ 8,110,000	0	47.8	0.0

利子割交付金は、県で徴収した利子割額の約5分の3が市町村に交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.1%に当たり、予算現額に対する割合は139.2%で、前年度と比較すると8,110,000円(△50.1%)の収入減となっている。

4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成28年度	33,000,000	38,089,000	38,089,000	0	115.4	100.0
平成27年度	30,000,000	51,178,000	51,178,000	0	170.6	100.0
前年度比較	3,000,000	△13,089,000	△13,089,000	0	△55.2	0.0

配当割交付金は、県で徴収した県民税配当割の一部が市町村に交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.3%に当たり、予算現額に対する割合は115.4%で、前年度と比較すると13,089,000円(△25.6%)の収入減となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成28年度	20,800,000	19,636,000	19,636,000	0	94.4	100.0
平成27年度	20,500,000	53,168,000	53,168,000	0	259.4	100.0
前年度比較	300,000	△33,532,000	△33,532,000	0	△165.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、県で徴収した県民税株式等譲渡所得割の一部が市町村に交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.2%に当たり、予算現額に対する割合は94.4%で、前年度と比較すると33,532,000円(△63.1%)の収入減となっている。

6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成28年度	700,000,000	698,546,000	698,546,000	0	99.8	100.0
平成27年度	689,000,000	770,288,000	770,288,000	0	111.8	100.0
前年度比較	11,000,000	△71,742,000	△71,742,000	0	△12.0	0.0

地方消費税交付金は、地方分権の推進、地域福祉の充実等のため地方財源の充実を図る観点から、交付されるものである。また、平成26年4月からの消費税率引上げに伴い、収入のうち引上げ分に係る交付額については社会保障財源とするため交付されたものである。

収入済額は歳入総額の5.8%に当たり、予算現額に対する割合は99.8%で、前年度と比較すると71,742,000円(△9.3%)の収入減となっている。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成28年度	18,100,000	17,818,142	17,818,142	0	98.4	100.0
平成27年度	18,100,000	18,272,133	18,272,133	0	101.0	100.0
前年度比較	0	△453,991	△453,991	0	△2.6	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、県で徴収したゴルフ場利用税の一部が市町村に交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.1%に当たり、予算現額に対する割合は98.4%で、前年度と比較すると453,991円(△2.5%)の収入減となっている。

8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成28年度	39,000,000	42,801,000	42,801,000	0	109.7	100.0
平成27年度	33,400,000	41,023,000	41,023,000	0	122.8	100.0
前年度比較	5,600,000	1,778,000	1,778,000	0	△13.1	0.0

自動車取得税交付金は、県で徴収した自動車取得税の一部が市町村に交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.4%に当たり、予算現額に対する割合は109.7%で、前年度と比較すると1,778,000円(4.3%)の収入増となっている。

9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成28年度	44,449,000	44,449,000	44,449,000	0	100.0	100.0
平成27年度	43,359,000	43,359,000	43,359,000	0	100.0	100.0
前年度比較	1,090,000	1,090,000	1,090,000	0	0.0	0.0

地方特例交付金は、減収補填特例交付金(住宅借入金等特別税額控除分)で国から交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.4%に当たり、予算現額に対する割合は100.0%で、前年度と比較すると1,090,000円(2.5%)の収入増となっている。

10 款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成 28 年度	577,887,000	591,546,000	591,546,000	0	102.4	100.0
平成 27 年度	709,289,000	707,149,000	707,149,000	0	99.7	100.0
前年度比較	△131,402,000	△115,603,000	△115,603,000	0	2.7	0.0

地方交付税は、所得税・法人税の 33.1%、酒税の 50%、消費税の 22.3%、地方法人税の全額を地方財政の財源の均衡化を図る目的で、地方交付税法第 3 条に基づき一定の基準により地方公共団体に交付されるものである。

収入済額は歳入総額の 4.9%に当たり、予算現額に対する割合は 102.4%で、前年度と比較すると 115,603,000 円 (△16.3%) の収入減となっている。

収入済額の内訳は、普通交付税 516,287,000 円、特別交付税 75,259,000 円である。

地方交付税の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
普通交付税	624,484	565,999	516,684	638,289	516,287
特別交付税	88,944	75,922	68,185	68,860	75,259
合 計	713,428	641,921	584,869	707,149	591,546
対前年度比	111.8	90.0	91.1	120.9	83.7

平成 21 年度までは普通交付税の不交付団体であったが、平成 22 年度以降は交付団体となっている。

11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成 28 年度	7,100,000	7,221,000	7,221,000	0	101.7	100.0
平成 27 年度	7,100,000	7,325,000	7,325,000	0	103.2	100.0
前年度比較	0	△ 104,000	△ 104,000	0	△1.5	0.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を交通安全施設の整備事業に充てるため国から交付されるものである。

収入済額は歳入総額の 0.1%に当たり、予算現額に対する割合は 101.7%で、前年度と比較すると 104,000 円 (△1.4%) の収入減となっている。

12 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (千円)	調定額	収入済額	不納欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成 28 年度	36,054	35,800,060	35,388,847	25,440	385,773	98.2	98.9
平成 27 年度	27,565	30,730,985	28,252,495	826,880	1,651,610	102.5	91.9
前年度比較	8,489	5,069,075	7,136,352	△ 801,440	△ 1,265,837	△4.3	7.0

収入済額は歳入総額の 0.3%に当たり、予算現額に対する割合は 98.2%で、前年度と比較すると 7,136,352 円 (25.3%) の収入増となっている。

収入済額の主なものは、尾張東部成年後見センター負担金 27,901,617 円 (前年度 21,531,160 円)、地域活動支援センター (精神) 負担金 2,662,407 円 (前年度 3,294,595 円)、日本スポーツ振興センター保護者負担金 2,149,480 円 (前年度 2,221,500 円) である。

不納欠損については、日本スポーツ振興センター保護者負担金で 25,440 円である。

13 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (千円)	調定額	収入済額	不納欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成 28 年度	337,256	330,591,301	326,713,334	477,990	3,399,977	96.9	98.8
平成 27 年度	326,385	320,354,421	319,172,225	0	1,182,196	97.8	99.6
前年度比較	10,871	10,236,880	7,541,109	477,990	2,217,781	△0.9	△0.8

収入済額は歳入総額の 2.7%に当たり、予算現額に対する割合は 96.9%で、前年度と比較すると 7,541,109 円 (2.4%) の収入増となっている。

使用料及び手数料の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
使用料	265,952,354	81.4	256,295,665	80.3	9,656,689	103.8
手数料	60,760,980	18.6	62,876,560	19.7	△2,115,580	96.6
合 計	326,713,334	100.0	319,172,225	100.0	7,541,109	102.4

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料では、保育所使用料 225,994,407 円 (前年度 216,743,609 円)、道路占用料 25,779,323 円 (前年度 25,792,077 円)、巡回バス料金 4,074,477 円 (前年度 4,065,700 円)、学校体育施設開放事業使用料 3,305,460 円 (前年度 3,223,630 円) である。

手数料では、ごみ処理手数料 39,842,800 円 (前年度 40,224,540 円)、住民票写し等交付手数料

4,210,400円（前年度4,050,100円）、戸籍謄抄本等交付手数料3,601,200円（前年度3,761,650円）、印鑑登録証明書交付手数料3,000,200円（前年度2,986,200円）、税務証明手数料1,951,630円（前年度1,883,980円）、町民会館自主文化事業入場料1,888,500円（前年度3,658,000円）である。

使用料及び手数料のうち保育所使用料の不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・件）

区分	地方税法適用区分		法第15条の7第4項 (処分の停止後 3年経過)		法第15条の7第5項 (処分の停止と同時に納税義務消滅)		法第18条第1項 (時効)		合計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
不納欠損	0	0	0	0	477,990	43	477,990	43		

保育料における不納欠損額は477,990円で、不納欠損処分の内容は、地方税法の規定に基づき時効の完成によるものである。

14款 国庫支出金

（単位：円・％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
平成28年度	1,378,455,000	1,363,542,723	1,363,542,723	0	98.9	100.0
平成27年度	1,154,594,000	1,142,637,490	1,142,637,490	0	99.0	100.0
前年度比較	223,861,000	220,905,233	220,905,233	0	△0.1	0.0

収入済額は歳入総額の11.3%に当たり、予算現額に対する割合は98.9%で、前年度と比較すると220,905,233円（19.3%）の収入増となっている。

国庫支出金の項別内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対前年度比
国庫負担金	917,669,128	67.3	865,669,331	75.8	51,999,797	106.0
国庫補助金	437,310,000	32.1	265,544,000	23.2	171,766,000	164.7
委託金	8,563,595	0.6	11,424,159	1.0	△2,860,564	75.0
合計	1,363,542,723	100.0	1,142,637,490	100.0	220,905,233	119.3

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金では、児童手当交付金625,165,665円（前年度631,573,332円）、障がい者自立支援給付費等国庫負担金137,974,189円（前年度129,284,442円）、障がい児支援事業費国庫負担金47,712,500円（前年度41,017,500円）、国民健康保険基盤安定負担金27,522,017円（前年

度 26,753,991 円)、更生医療給付費国庫負担金 12,900,500 円 (前年度 17,109,500 円) である。

国庫補助金では、臨時福祉給付金 (経済対策分) 給付事業費補助金 59,010,000 円、保育所等整備交付金 200,256,000 円、道路事業交付金 34,309,000 円、子ども・子育て支援交付金 20,275,000 円 (前年度 20,171,000 円)、私立幼稚園就園奨励費補助金 19,153,000 円 (前年度 16,812,000 円)、地域生活支援事業費等国庫補助金 17,815,000 円 (前年度 15,165,000 円)、臨時福祉給付金等給付事業費補助金 12,066,000 円 (前年度 23,640,000 円)、橋りょう長寿命化修繕事業補助金 10,692,000 円 (前年度 12,687,000 円) である。

委託金では、基礎年金事務費交付金 6,111,402 円 (前年度 7,909,310 円) である。

15 款 県支出金

(単位: 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成 28 年度	851,542,000	824,357,143	824,357,143	0	96.8	100.0
平成 27 年度	671,953,000	653,961,252	653,961,252	0	97.3	100.0
前年度比較	179,589,000	170,395,891	170,395,891	0	△0.5	0.0

収入済額は歳入総額の 6.9%に当たり、予算現額に対する割合は 96.8%で、前年度と比較すると 170,395,891 円 (26.1%) の収入増となっている。

県支出金の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位: 円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
県負担金	389,526,329	47.3	353,505,437	54.1	36,020,892	110.2
県補助金	352,849,829	42.8	194,551,178	29.7	158,298,651	181.4
委託金	78,520,715	9.5	76,925,951	11.8	1,594,764	102.1
県交付金	3,460,270	0.4	28,978,686	4.4	△ 25,518,416	11.9
合 計	824,357,143	100.0	653,961,252	100.0	170,395,891	126.1

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金では、児童手当負担金 134,244,499 円 (前年度 136,966,498 円)、国民健康保険基盤安定負担金 82,562,426 円 (前年度 77,014,820 円)、障がい者自立支援給付費等県費負担金 68,987,094 円 (前年度 64,642,220 円)、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 40,251,663 円 (前年度 35,853,116 円)、教育・保育給付費県費負担金 29,125,798 円である。

県補助金では、福祉医療費補助金 133,263,000 円 (前年度 134,895,000 円)、児童福祉費補助金 23,475,660 円 (前年度 25,529,710 円)、放課後子ども教室推進事業費補助金 16,670,000 円 (前年度 16,248,000 円) である。

委託金では、県民税徴収取扱委託金 64,269,334 円（前年度 67,148,459 円）、参議院議員通常選挙委託金 13,912,823 円である。

県交付金では、統計調査交付金 1,394,708 円（前年度 15,824,518 円）農業委員会交付金 1,203,000 円（前年度 1,152,000 円）である。

16 款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成 28 年度	6,219,000	7,872,475	7,872,475	0	126.6	100.0
平成 27 年度	6,864,000	7,062,970	7,062,970	0	102.9	100.0
前年度比較	△645,000	809,505	809,505	0	23.7	0.0

収入済額は歳入総額の 0.1%に当たり、予算現額に対する割合は 126.6%で、前年度と比較すると 809,505 円 (11.5%) の収入増となっている。

財産収入の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	前年度比
財産運用収入	6,550,367	83.2	5,676,110	80.4	874,257	115.4
財産売払収入	1,322,108	16.8	1,386,860	19.6	△64,752	95.3
合 計	7,872,475	100.0	7,062,970	100.0	809,505	111.5

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入では、行政財産貸付料 1,323,820 円（前年度 1,323,156 円）、財政調整基金利子 2,535,504 円（前年度 2,100,337 円）である。

財産売払収入は、土地売払収入 1,322,108 円（前年度 1,386,860 円）である。

17 款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成 28 年度	1,632,000	10,060,013	10,060,013	0	616.4	100.0
平成 27 年度	302,000	1,326,714	1,326,714	0	439.3	100.0
前年度比較	1,330,000	8,733,299	8,733,299	0	177.1	0.0

収入済額は歳入総額の 0.1%に当たり、予算現額に対する割合は 616.4%で、前年度と比較すると 8,733,299 円 (658.3%) の収入増となっている。

収入済額の主なものは、一般寄附金 5,000,000 円（前年度 1,026,714 円）、東郷ふるさと寄附金 4,760,013 円である。

18 款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成 28 年度	436,862,000	436,860,321	436,860,321	0	100.0	100.0
平成 27 年度	356,468,000	356,422,565	356,422,565	0	100.0	100.0
前年度比較	80,394,000	80,437,756	80,437,756	0	0.0	0.0

収入済額は歳入総額の 3.6%に当たり、予算現額に対する割合は 100.0%で、前年度と比較すると 80,437,756 円 (22.6%) の収入増となっている。

繰入金の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
特別会計繰入金	11,923,321	2.7	7,264,565	2.0	4,658,756	164.1
基金繰入金	424,937,000	97.3	349,158,000	98.0	75,779,000	121.7
合 計	436,860,321	100.0	356,422,565	100.0	80,437,756	122.6

収入済額の内訳は、次のとおりである。

特別会計繰入金は、介護保険特別会計繰入金 11,129,321 円、東郷診療所特別会計繰入金 794,000 円である。

基金繰入金は、財政調整基金繰入金 409,437,000 円（前年度 210,720,000 円）、公共施設整備基金繰入金 15,500,000 円（前年度 138,438,000 円）である。

19 款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成 28 年度	139,671,438	139,671,438	139,671,438	0	100.0	100.0
平成 27 年度	120,889,000	120,889,000	120,889,000	0	100.0	100.0
前年度比較	18,782,438	18,782,438	18,782,438	0	0.0	0.0

収入済額は歳入総額の 1.2%に当たり、予算現額に対する割合は 100.0%で、前年度と比較すると 18,782,438 円 (15.5%) の収入増となっている。

収入済額の主なものは、歳計剰余繰越金 48,781,000 円（前年度 48,424,000 円）、繰越事業繰越金 90,890,438 円（前年度 72,465,000 円）である。

20 款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (千円)	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成28年度	429,100	458,907,195	458,499,843	103,691	303,661	106.9	99.9
平成27年度	420,734	435,092,917	433,917,970	649,726	525,221	103.1	99.7
前年度比較	8,366	23,814,278	24,581,873	△ 546,035	△ 221,560	3.8	0.2

収入済額は歳入総額の 3.8%に当たり、予算現額に対する割合は 106.9%で、前年度と比較すると 24,581,873 円 (5.7%) の収入増となっている。

収入未済額は主に保育園園児主食代の未納分で、前年度と比較すると 221,560 円の減少となっている。

諸収入の不納欠損の内訳は、保育園園児主食代 19,380 円、小学校給食費 45,571 円、中学校給食費 38,740 円である。

諸収入の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対前年度比
延滞金、加算金及び過料	8,526,236	1.9	15,453,979	3.6	△6,927,743	55.2
町預金利子	27,084	0.0	199,001	0.0	△171,917	13.6
貸付金元利収入	50,000,000	10.9	50,000,000	11.5	0	100.0
受託事業収入	12,820,085	2.8	11,279,719	2.6	1,540,366	113.7
雑 入	387,126,438	84.4	356,985,271	82.3	30,141,167	108.4
合 計	458,499,843	100.0	433,917,970	100.0	24,581,873	105.7

収入済額の主なものは、次のとおりである。

延滞金、加算金及び過料では、延滞金である。

貸付金元利収入では、小規模企業等振興資金協調資金元金 50,000,000 円（前年度 50,000,000 円）である。

受託事業収入では、後期高齢者医療広域連合受託事業収入 12,657,635 円（前年度 11,266,759 円）である。

雑入では、学校給食費 201,809,456 円（前年度 201,686,384 円）、派遣職員負担金 24,686,205 円（前年度 23,987,576 円）、放課後児童クラブ利用料 24,799,000 円（前年度

23,432,000 円)、市町村振興協会基金交付金 18,965,000 円 (前年度 20,603,000 円)、福祉医療費等還付金収入 18,040,612 円 (前年度 10,037,594 円) である。

雑入の目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
滞納処分費	0	0.0	0	0.0	0	—
学校給食費	201,809,456	52.1	201,686,384	56.5	123,072	100.1
雑 入	185,316,982	47.9	155,298,887	43.5	30,018,095	119.3
合 計	387,126,438	100.0	356,985,271	100.0	30,141,167	108.4

21 款 町債

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成 28 年度	596,100,000	574,000,000	574,000,000	0	96.3	100.0
平成 27 年度	889,500,000	877,000,000	877,000,000	0	98.6	100.0
前年度比較	△293,400,000	△303,000,000	△303,000,000	0	△2.3	0.0

収入済額は歳入総額の 4.8%に当たり、予算現額に対する割合は 96.3%で、前年度と比較すると 303,000,000 円 (△34.5%) の収入減となっている。

町債の目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
総務債	428,000,000	74.5	460,000,000	52.4	△32,000,000	93.0
教育債	48,200,000	8.4	389,300,000	44.4	△341,100,000	12.4
土木債	87,000,000	15.2	27,700,000	3.2	59,300,000	314.1
民生債	10,800,000	1.9	0	0.0	10,800,000	皆増
合 計	574,000,000	100.0	877,000,000	100.0	△303,000,000	65.5

収入済額の内訳は、次のとおりである。

総務債では、臨時財政対策債 428,000,000 円 (前年度 460,000,000 円) である。

教育債では、学校建設等事業債 48,200,000 円 (前年度 389,300,000 円) である。

土木債では、公共事業等債 87,000,000 円 (前年度 27,700,000 円) である。

民生債では、保育園建設等事業債 10,800,000 円である。

歳入総額に対する町債の構成比の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
歳入総額	10,981,368,864	10,715,402,963	11,691,287,409	11,871,144,607	12,007,915,592
町 債	721,800,000	764,800,000	966,400,000	877,000,000	574,000,000
構 成 比	6.6	7.1	8.3	7.4	4.8

平成 28 年度の歳入総額に占める町債の構成比は 4.8%で、平成 26 年度と比較すると 3.5 ポイント低くなっている。

2 一般会計歳出

一般会計の歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

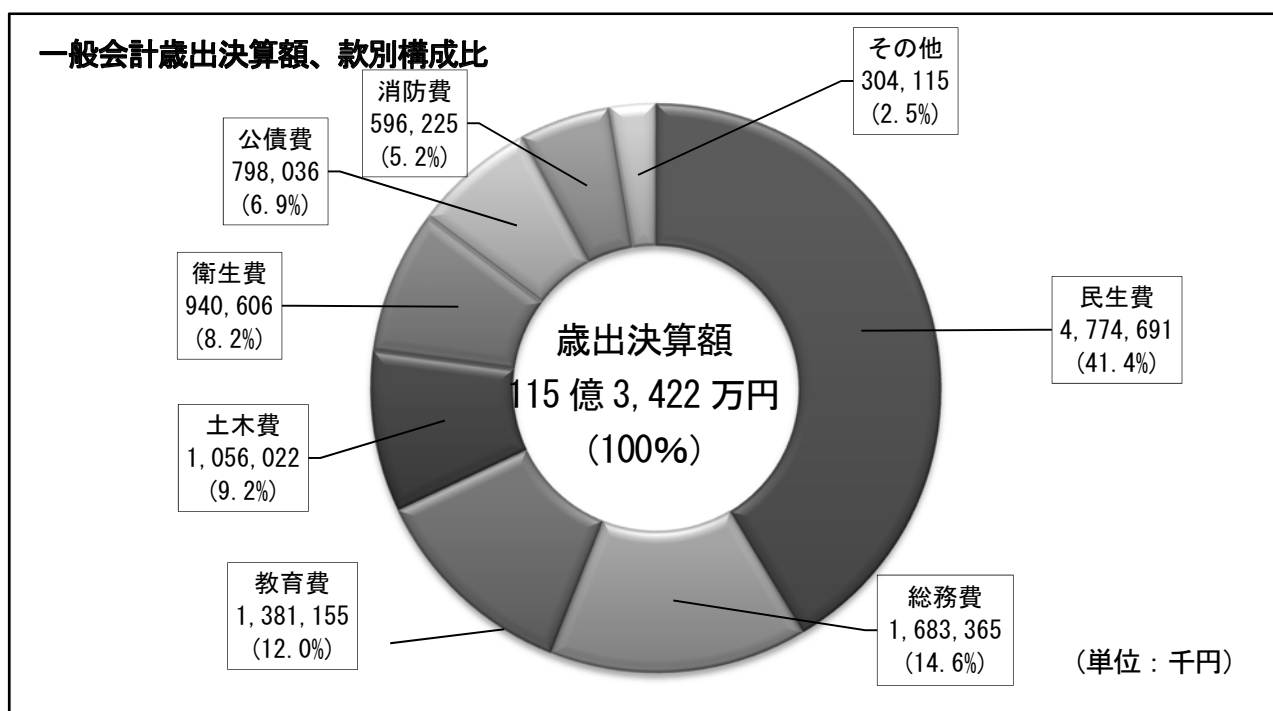
(単位：円・%)

歳出科目	平成 28 年度		平成 27 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	対前年度比
1 議会費	138,977,159	1.2	143,205,388	1.3	△ 4,228,229	97.0
2 総務費	1,683,365,073	14.6	1,681,649,798	14.8	1,715,275	100.1
3 民生費	4,774,691,015	41.4	4,179,832,209	36.8	594,858,806	114.2
4 衛生費	940,606,324	8.2	974,275,451	8.6	△ 33,669,127	96.5
5 労働費	17,073,000	0.1	16,778,669	0.1	294,331	101.8
6 農林水産業費	50,248,837	0.4	51,467,643	0.5	△ 1,218,806	97.6
7 商工費	93,792,864	0.8	114,935,902	1.0	△ 21,143,038	81.6
8 土木費	1,056,022,472	9.2	920,548,486	8.1	135,473,986	114.7
9 消防費	596,224,505	5.2	595,131,332	5.2	1,093,173	100.2
10 教育費	1,381,155,314	12.0	1,830,756,348	16.1	△ 449,601,034	75.4
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
12 公債費	798,036,096	6.9	757,856,030	6.7	40,180,066	105.3
13 諸支出金	4,022,515	0.0	95,543,232	0.8	△ 91,520,717	4.2
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	11,534,215,174	100.0	11,361,980,488	100.0	172,234,686	101.5

平成 28 年度の一般会計歳出決算額は 11,534,215,174 円であり、前年度と比較すると 172,234,686 円増加し、前年度比 101.5%となっている。

民生費が 4,774,691,015 円、構成比 41.4%で最も多く、次に総務費が 1,683,365,073 円、14.6%、教育費が 1,381,155,314 円、12.0%となっている。

増加した金額の内訳は、民生費が 594,858,806 円で最も多く、次に土木費が 135,473,986 円、公債費が 40,180,066 円の順となっている。一方、減少した金額の内訳は、教育費が 449,601,034 円で最も多く、次に諸支出金が 91,520,717 円、衛生費が 33,669,127 円の順となっている。



款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	141,015,000	138,977,159	0	2,037,841	98.6
平成27年度	144,202,000	143,205,388	0	996,612	99.3
前年度比較	△ 3,187,000	△ 4,228,229	0	1,041,229	△0.7

支出済額は歳出総額の1.2%に当たり、前年度より4,228,229円(△3.0%)減少している。

不用額は2,037,841円で、前年度と比較すると1,041,229円(104.5%)増加している。

2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	1,741,804,818	1,683,365,073	7,322,660	51,117,085	96.6
平成27年度	1,766,720,973	1,681,649,798	39,814,000	45,257,175	95.2
前年度比較	△ 24,916,155	1,715,275	△ 32,491,340	5,859,910	1.4

支出済額は歳出総額の14.6%に当たり、前年度より1,715,275円(0.1%)増加している。

不用額は51,117,085円で、前年度と比較すると5,859,910円(12.9%)増加している。

総務費の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
総務管理費	1,140,818,485	67.8	1,183,733,520	70.4	△ 42,915,035	96.4
徴税費	176,600,653	10.5	164,021,754	9.7	12,578,899	107.7
戸籍住民基本台帳費	59,443,442	3.5	62,277,985	3.7	△ 2,834,543	95.4
選挙費	15,911,319	0.9	24,756,434	1.5	△ 8,845,115	64.3
統計調査費	11,075,266	0.7	26,618,488	1.6	△ 15,543,222	41.6
監査委員費	21,348,654	1.3	21,450,276	1.3	△ 101,622	99.5
安全安心費	142,708,577	8.5	81,012,727	4.8	61,695,850	176.2
くらし協働費	115,458,677	6.8	117,778,614	7.0	△ 2,319,937	98.0
合 計	1,683,365,073	100.0	1,681,649,798	100.0	1,715,275	100.1

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費では、公共施設維持管理業務委託料50,576,524円(前年度50,225,161円)、電算システム使用料42,735,600円(前年度39,210,480円)、電算システム修正委託料42,276,276円(前年度63,238,050円)、電子計算機器賃借料46,611,684円(前年度42,045,087円)である。

徴税費では、固定資産評価業務委託料21,049,351円(前年度13,747,320円)である。

戸籍住民基本台帳費では、通知カード・個人番号カード事務交付金6,462,200円(前年度

11,640,000円)である。

安全安心費では、コミュニティ振興事業補助金 79,900,000円(前年度 13,851,857円)である。
 暮らし協働費では、バス運転業務委託料 32,400,000円(前年度 32,501,520円)である。

3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	4,940,896,183	4,774,691,015	65,470,054	100,735,114	96.6
平成27年度	4,330,137,000	4,179,832,209	71,493,183	78,811,608	96.5
前年度比較	610,759,183	594,858,806	△ 6,023,129	21,923,506	0.1

支出済額は歳出総額の41.4%に当たり、前年度より594,858,806円(14.2%)増加している。
 不用額は100,735,114円で、前年度と比較すると21,923,506円(27.8%)増加している。

民生費の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
社会福祉費	2,324,737,479	48.7	1,995,970,293	47.8	328,767,186	116.5
児童福祉費	2,449,953,536	51.3	2,183,861,916	52.2	266,091,620	112.2
災害救助費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	4,774,691,015	100.0	4,179,832,209	100.0	594,858,806	114.2

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費では、介護保険特別会計繰出金 310,262,200円(前年度 292,272,000円)、子ども医療費 305,615,861円(前年度 299,123,879円)、後期高齢者療養給付費負担金(現年度分) 270,814,000円(前年度 270,387,000円)、国民健康保険特別会計繰出金 252,708,259円(前年度 200,096,416円)である。

児童福祉費では、児童手当 898,265,000円(前年度 903,510,000円)、保育園臨時職員賃金 199,903,574円(前年度 186,289,160円)、私立保育園給付費 177,644,570円、保育所整備費補助金 121,905,000円、民間保育所整備費補助金 103,383,000円、放課後等デイサービス事業 73,285,107円(前年度 67,858,379円)、私立幼稚園就園奨励費補助金 64,087,000円(前年度 58,786,700円)、保育園給食賄材料費 63,645,670円(前年度 68,492,543円)である。

4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成28年度	977,709,000	940,606,324	0	37,102,676	96.2
平成27年度	993,258,000	974,275,451	0	18,982,549	98.1
前年度比較	△ 15,549,000	△ 33,669,127	0	18,120,127	△1.9

支出済額は歳出総額の8.2%に当たり、前年度より33,669,127円(△3.5%)減少している。

不用額は37,102,676円で、前年度と比較すると18,120,127円(95.5%)増加している。

支出済額の主なものは、尾三衛生組合負担金235,078,000円(前年度235,895,000円)、指定管理料及び公共料金等施設管理料126,756,893円(前年度129,586,608円)、ごみ処理委託料111,650,616円(前年度111,682,908円)、予防接種委託料88,373,480円(前年度83,838,491円)、日東衛生組合負担金65,552,000円(前年度67,987,000円)である。

5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成28年度	17,083,000	17,073,000	0	10,000	99.9
平成27年度	17,109,000	16,778,669	0	330,331	98.1
前年度比較	△ 26,000	294,331	0	△ 320,331	1.8

支出済額は歳出総額の0.1%に当たり、前年度より294,331円(1.8%)増加している。

不用額は10,000円で、前年度と比較すると320,331円(△97.0%)減少している。

支出済額の主なものは、シルバー人材センター運営事業費補助金17,073,000円(前年度15,633,000円)である。

6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成28年度	52,092,000	50,248,837	0	1,843,163	96.5
平成27年度	54,023,000	51,467,643	0	2,555,357	95.3
前年度比較	△ 1,931,000	△ 1,218,806	0	△ 712,194	1.2

支出済額は歳出総額の0.4%に当たり、前年度より1,218,806円(△2.4%)減少している。

不用額は1,843,163円で、前年度と比較すると712,194円(△27.9%)減少している。

農林水産業費の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
農業費	50,065,076	99.6	47,189,107	91.7	2,875,969	106.1
林業費	183,761	0.4	4,278,536	8.3	△ 4,094,775	4.3
合 計	50,248,837	100.0	51,467,643	100.0	△ 1,218,806	97.6

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業費では、県営土地改良事業負担金 4,386,690 円である。

7 款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 28 年度	98,306,000	93,792,864	0	4,513,136	95.4
平成 27 年度	121,916,000	114,935,902	0	6,980,098	94.3
前年度比較	△ 23,610,000	△ 21,143,038	0	△ 2,466,962	1.1

支出済額は歳出総額の 0.8%に当たり、前年度より 21,143,038 円 (△18.4%) 減少している。

不用額は 4,513,136 円で、前年度と比較すると 2,466,962 円 (△35.3%) 減少している。

支出済額の主なものは、商工会運営事業費補助金 20,910,000 円 (前年度 19,444,000 円)、調査業務等委託料 4,276,800 円である。

8 款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 28 年度	1,104,248,255	1,056,022,472	21,539,749	26,686,034	95.6
平成 27 年度	930,873,000	920,548,486	144,255	10,180,259	98.9
前年度比較	173,375,255	135,473,986	21,395,494	16,505,775	△ 3.3

支出済額は歳出総額の 9.2%に当たり、前年度より 135,473,986 円 (14.7%) 増加している。

不用額は 26,686,034 円で、前年度と比較すると 16,505,775 円 (162.1%) 増加している。

土木費の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
土木管理費	91,964,644	8.7	90,598,983	9.9	1,365,661	101.5
道路橋りょう費	292,968,415	27.7	142,774,243	15.5	150,194,172	205.2
河川費	16,828,560	1.6	26,641,440	2.9	△ 9,812,880	63.2
都市計画費	193,711,853	18.4	189,824,820	20.6	3,887,033	102.0
下水道費	460,549,000	43.6	470,709,000	51.1	△ 10,160,000	97.8
合 計	1,056,022,472	100.0	920,548,486	100.0	135,473,986	114.7

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路橋りょう費では、用地購入費 67,728,643 円（前年度 2,515,864 円）、補償費 34,463,624 円、側溝整備工事費 28,738,800 円（前年度 31,664,520 円）である。

都市計画費では、草刈作業委託料 21,104,280 円（前年度 26,340,357 円）、涼松緑道整備施設管理負担金 15,901,920 円（前年度 15,488,280 円）、都市計画道路建設負担金 23,692,500 円（前年度 14,715,000 円）である。

下水道費は、下水道事業特別会計繰出金である。

9 款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 28 年度	602,021,000	596,224,505	0	5,796,495	99.0
平成 27 年度	598,987,000	595,131,332	0	3,855,668	99.4
前年度比較	3,034,000	1,093,173	0	1,940,827	△0.4

支出済額は歳出総額の 5.2%に当たり、前年度より 1,093,173 円 (0.2%) 増加している。

不用額は 5,796,495 円で、前年度と比較すると 1,940,827 円 (50.3%) 増加している。

支出済額の主なものは、尾三消防組合負担金 546,567,000 円（前年度 538,264,000 円）である。

10 款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 28 年度	1,429,114,735	1,381,155,314	0	47,959,421	96.6
平成 27 年度	1,874,604,274	1,830,756,348	0	43,847,926	97.7
前年度比較	△ 445,489,539	△ 449,601,034	0	4,111,495	△1.1

支出済額は歳出総額の 12.0%に当たり、前年度より 449,601,034 円 (△24.6%) 減少している。

不用額は 47,959,421 円で、前年度と比較すると 4,111,495 円 (9.4%) 増加している。

教育費の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
教育総務費	99,632,661	7.2	95,328,205	5.2	4,304,456	104.5
小学校費	390,843,376	28.3	375,503,385	20.5	15,339,991	104.1
中学校費	143,685,524	10.4	638,625,992	34.9	△ 494,940,468	22.5
社会教育費	196,172,946	14.2	185,116,420	10.1	11,056,526	106.0
保健体育費	550,820,807	39.9	536,182,346	29.3	14,638,461	102.7
合 計	1,381,155,314	100.0	1,830,756,348	100.0	△ 449,601,034	75.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

小学校費では、家屋購入費 73,707,309 円（前年度 73,637,034 円）、施設修繕工事費 68,423,940 円（前年度 59,089,294 円）である。

中学校費では、施設修繕工事費 9,174,060 円（前年度 486,265,346 円）、部活動等事業費補助金 2,536,414 円（前年度 5,516,862 円）である。

社会教育費では、指定管理料及び公共料金等施設管理料 54,360,300 円（前年度 54,881,553 円）、図書館指定管理料 34,438,628 円（前年度 34,438,628 円）である。

保健体育費では、小中学校給食事業賄材料費 204,796,617 円（前年度 201,858,877 円）、給食調理業務委託料 80,752,980 円（前年度 80,752,980 円）、家屋購入費 50,656,752 円（前年度 50,656,752 円）、総合体育館指定管理料及び公共料金等施設管理料 42,622,247 円（前年度 43,141,101 円）である。

11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 28 年度	887,000	0	0	887,000	0.0
平成 27 年度	887,000	0	0	887,000	0.0
前年度比較	0	0	0	0	0.0

支出済額は 0 円で、平成 27 年度同様執行なしであり、不用額は 887,000 円である。

12 款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 28 年度	798,382,000	798,036,096	0	345,904	100.0
平成 27 年度	758,243,000	757,856,030	0	386,970	99.9
前年度比較	40,139,000	40,180,066	0	△ 41,066	0.1

支出済額は歳出総額の6.9%に当たり、前年度より40,180,066円(5.3%)増加している。
 不用額は345,904円で、前年度と比較すると41,066円(△10.6%)減少している。

地方債元利償還金の内訳及び推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成26年度 (A)	平成27年度 (B)	平成28年度 (C)	比較増減額		
				(C-B)	(B-A)	
長期債	元金	669,405,864	673,173,904	723,776,300	50,602,396	3,768,040
	利子	89,444,493	84,682,126	74,259,796	△10,422,330	△4,762,367
	計	758,850,357	757,856,030	798,036,096	40,180,066	△994,327
一時借入金利子	0	0	0	0	0	
合 計	758,850,357	757,856,030	798,036,096	40,180,066	△994,327	

13 款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	4,025,000	4,022,515	0	2,485	99.9
平成27年度	95,543,232	95,543,232	0	0	100.0
前年度比較	△91,518,232	△91,520,717	0	2,485	△0.1

支出済額は歳出総額の0.0%に当たり、前年度より91,520,717円(95.8%)減少している。
 不用額は2,485円で、前年度と比較すると2,485円(皆増)増加している。

基金現在高(一般会計基金費関係分)の推移は、次表のとおりである。

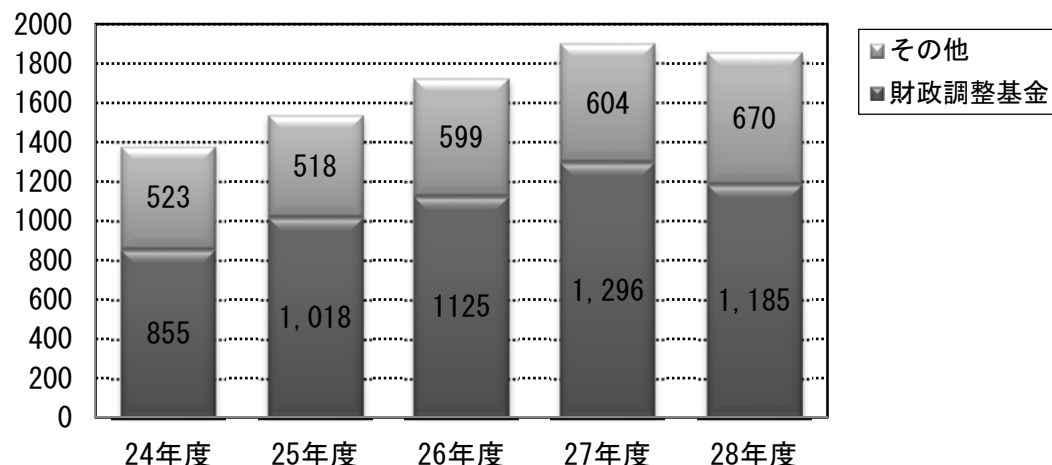
(単位：円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
財政調整基金	854,750,715	1,017,573,744	1,125,113,747	1,295,682,530	1,185,039,994
その他	522,673,776	518,252,756	599,353,136	604,358,031	670,345,042
合 計	1,377,424,491	1,535,826,500	1,724,466,883	1,900,040,561	1,855,385,036

財政調整基金の平成28年度末現在高は1,185,039,994円で、前年度と比較すると110,642,536円(△8.5%)減少している。また、平成24年度末と比較すると330,289,279円(38.6%)増加している。

基金現在高の推移

(百万円)



14 款 予備費

(単位：円・%)

区 分	当初予算額	充用額	不用額	充用率
平成28年度	50,000,000	4,889,553	45,110,447	9.8
平成27年度	50,000,000	1,260,479	48,739,521	2.5
前年度比較	0	3,629,074	△ 3,629,074	7.3

予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費から充用したものは4,889,553円で、前年度と比較すると3,629,074円(287.9%)増加している。

予備費充用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	事業名	充用額	主な理由
2	1	1	総務一般管理事業	430,700	裁判着手のため緊急に対応する必要があったため。
2	1	5	庁舎維持管理事業	702,000	文化産業まつり開催時に桜の木の根につまづきけがをしたことから早急に対応する必要があったため。
2	2	3	収納事務事業	3,430,118	固定資産税等返還金支払要綱に基づく返還金を返還するにあたり速やかに返還するとともに、以後の還付金等の支出に備える必要があったため。
10	1	2	教育委員会事務局職員給与関係事業	234,999	臨時職員の退職希望及び新規雇用に係る事務が想定を上回ったため、時間外勤務手当が不足したため。
10	3	2	中学校運営事業	91,736	中学校吹奏楽部が予算の積算において措置されていない東海大会以上の大会に参加したため。
合 計				4,889,553	

不用額について

不用額の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款	項	目	事業名	執行率	不用額	主な理由
2	3	1	住民基本台帳事務事業	74.8	4,206,850	個人番号カードの交付が遅延しており、請求額が年度末まで確定しなかったため。
3	1	3	自立支援医療費事業	74.5	6,975,073	更生医療扶助事業において。生活保護受給者の見込みが想定を下回り、年度末まで確定しなかったため
3	1	4	高齢者在宅支援サービス事業	55.2	2,555,770	緊急通報システム及び生活援助員派遣の希望者が見込みより少なかったため。また、緊急通報システムの希望者が見込みより少なく、在庫で対応し新規購入の必要がなかったため。
3	2	1	子育て支援事業	81.6	3,534,582	東郷せいぶ保育園の民営化に伴い、委託料を見直し、業務完了まで仕様の変更について精査していたため。
4	1	5	地球温暖化防止活動推進事業	74.8	1,831,000	住宅用太陽光発電システム設置費補助の申請件数が予想申請数を下回ったため。

(注) 大事業において、執行率85%未満かつ不用額が100万円以上のものを記載した。

3 特別会計

特別会計の歳入歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入

(単位：円・%)

会計名	平成28年度決算額	平成27年度決算額	前年度比較	
			増減額	対前年度比
国民健康保険	4,321,426,075	4,489,854,397	△168,428,322	96.2
国民健康保険東郷診療所	128,077,122	144,981,357	△16,904,235	88.3
後期高齢者医療	454,697,684	407,189,730	47,507,954	111.7
介護保険	2,255,971,510	2,079,306,313	176,665,197	108.5
下水道事業	892,153,898	908,485,716	△16,331,818	98.2
旭ヶ丘団地汚水処理事業	3,817,773	3,711,630	106,143	102.9
合計	8,056,144,062	8,033,529,143	22,614,919	100.3

歳出

(単位：円・%)

会計名	平成28年度決算額	平成27年度決算額	前年度比較	
			増減額	対前年度比
国民健康保険	4,178,450,493	4,347,824,251	△169,373,758	96.1
国民健康保険東郷診療所	122,116,287	130,130,710	△8,014,423	93.8
後期高齢者医療	452,682,276	407,189,730	45,492,546	111.2
介護保険	2,099,286,525	2,008,002,109	91,284,416	104.5
下水道事業	878,272,691	900,993,331	△22,720,640	97.5
旭ヶ丘団地汚水処理事業	3,151,491	3,337,891	△186,400	94.4
合計	7,733,959,763	7,797,478,022	△63,518,259	99.2

平成28年度の特別会計全体の歳入決算額は8,056,144,062円であり、前年度と比較すると22,614,919円増加し、その割合は100.3%となっている。

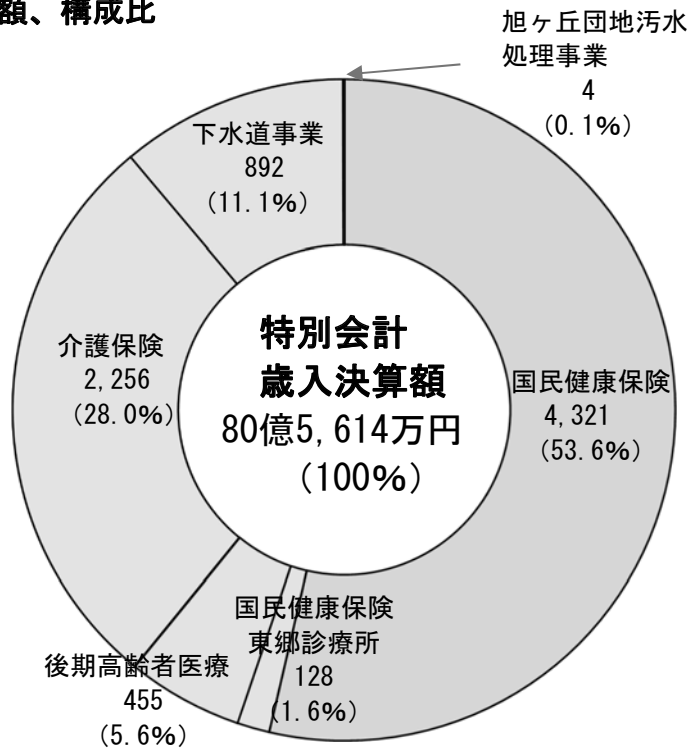
また、歳出決算額は7,733,959,763円であり、前年度と比較すると63,518,259円減少し、その割合は99.2%となっている。

特別会計の歳出決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

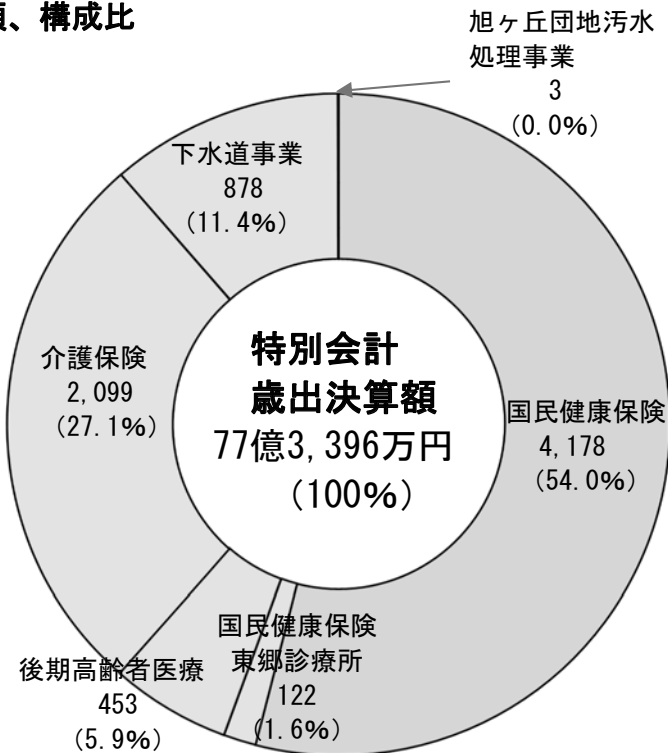
会計名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
国民健康保険	3,616,063,446	3,808,476,027	3,856,638,249	4,347,824,251	4,178,450,493
国民健康保険東郷診療所	135,435,908	133,978,237	136,168,236	130,130,710	122,116,287
後期高齢者医療	323,122,037	344,097,313	384,414,003	407,189,730	452,682,276
介護保険	1,695,554,269	1,748,994,345	1,965,808,722	2,008,002,109	2,099,286,525
下水道事業	1,270,798,678	860,843,083	824,956,872	900,993,331	878,272,691
旭ヶ丘団地汚水処理事業	3,114,483	3,027,443	3,094,440	3,337,891	3,151,491
合計	7,044,088,821	6,899,416,448	7,171,080,522	7,797,478,022	7,733,959,763

特別会計歳入決算額、構成比



(単位：百万円)

特別会計歳出決算額、構成比



(単位：百万円)

平成 28 年度の各特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳 入

会 計 名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
国民健康保険	4,350,875,000	4,482,777,680	4,321,426,075	26,239,638
国民健康保険東郷診療所	133,700,000	128,077,122	128,077,122	0
後期高齢者医療	461,111,000	457,005,484	454,697,684	332,400
介護保険	2,297,729,000	2,265,981,610	2,255,971,510	2,285,300
下水道事業	891,055,000	896,954,952	892,153,898	1,624,917
旭ヶ丘団地汚水処理事業	3,796,000	3,846,333	3,817,773	0
合 計	8,138,266,000	8,234,643,181	8,056,144,062	30,482,255

歳 出

会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	
			継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額
国民健康保険	4,350,875,000	4,178,450,493	0	0
国民健康保険東郷診療所	133,700,000	122,116,287	0	0
後期高齢者医療	461,111,000	452,682,276	0	0
介護保険	2,297,729,000	2,099,286,525	0	0
下水道事業	891,055,000	878,272,691	0	0
旭ヶ丘団地汚水処理事業	3,796,000	3,151,491	0	0
合 計	8,138,266,000	7,733,959,763	0	0

各特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

区 分		国民健康保険	国民健康保険 東郷診療所	後期高齢者 医療	介護保険
歳入決算額		4,321,426,075	128,077,122	454,697,684	2,255,971,510
歳出決算額		4,178,450,493	122,116,287	452,682,276	2,099,286,525
形式収支 (A)		142,975,582	5,960,835	2,015,408	156,684,985
翌年度 へ繰越 すべき 財源(B)	継続費通次繰越額	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
実質収支 (A - B)		142,975,582	5,960,835	2,015,408	156,684,985

歳入合計における収入済額の予算現額に対する割合は 99.0% であり、前年度と比較すると 0.4 ポイント低くなっている。また、収入済額の調定額に対する割合は 97.8% で、前年度と比較すると 0.3 ポイント高くなっている。不納欠損額は、国民健康保険特別会計 26,239,638 円（前年度比較 2,694,589 円減少）、後期高齢者医療特別会計 332,400 円（前年度比較 64,200 円減少）、介護保険特別会計 2,285,300 円（前年度比較 154,200 円増加）、下水道事業特別会計 1,624,917 円（前年度比較 92,522 円減少）となっている。

(単位：円・%)

収入未済額	収入率		収入済額の 構 成 比
	対予算現額	対調定額	
135,111,967	99.3	96.4	53.6
0	95.8	100.0	1.6
1,975,400	98.6	99.5	5.6
7,724,800	98.2	99.6	28.0
3,176,137	100.1	99.5	11.1
28,560	100.6	99.3	0.1
148,016,864	99.0	97.8	100.0

(単位：円・%)

事故繰越し繰越額	不用額	執行率	支出済額の 構 成 比
0	172,424,507	96.0	54.0
0	11,583,713	91.3	1.6
0	8,428,724	98.2	5.9
0	198,442,475	91.4	27.1
0	12,782,309	98.6	11.4
0	644,509	83.0	0.0
0	404,306,237	95.0	100.0

(単位：円)

下水道事業	旭ヶ丘団地 汚水処理事業	合 計
892,153,898	3,817,773	8,056,144,062
878,272,691	3,151,491	7,733,959,763
13,881,207	666,282	322,184,299
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
13,881,207	666,282	322,184,299

収入未済額は148,016,864円であり、前年度と比較すると26,866,934円の減少となっている。
歳出合計においては、支出済額の予算現額に対する割合は95.0%であり、前年度と比較すると1.5ポイント低くなっている。

歳入歳出決算差引額の合計は322,184,299円であり、前年度と比較すると86,133,178円増加している。

(1) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	4,350,875,000	4,482,777,680	4,321,426,075	26,239,638	135,111,967
平成27年度	4,498,733,000	4,679,577,584	4,489,854,397	28,934,227	160,788,960
前年度比較	△147,858,000	△196,799,904	△168,428,322	△2,694,589	△25,676,993

収入済額は4,321,426,075円で、前年度と比較すると168,428,322円(△3.8%)減少している。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金1,156,256,365円(前年度1,196,118,155円)、国民健康保険税868,034,531円(前年度898,375,554円)、共同事業交付金853,328,600円(前年度873,332,149円)、国庫支出金663,660,352円(前年度652,832,823円)、繰入金419,667,259円(前年度373,240,416円)、県支出金189,673,267円(前年度194,406,380円)、療養給付費交付金128,783,000円(前年度262,735,000円)、である。

歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成28年度	4,350,875,000	4,178,450,493	0	172,424,507
平成27年度	4,498,733,000	4,347,824,251	0	150,908,749
前年度比較	△147,858,000	△169,373,758	0	21,515,758

支出済額は4,178,450,493円で、前年度と比較すると169,373,758円(△3.9%)減少している。

支出済額の主なものは、保険給付費2,569,273,805円(前年度2,691,448,908円)、共同事業拠出金854,176,676円(前年度892,201,544円)、後期高齢者支援金等502,680,230円(前年度522,451,825円)介護納付金171,916,983円(前年度182,724,287円)、諸支出金32,344,039円(前年度13,276,468円)、保健事業費31,762,664円(前年度33,190,874円)である。

国民健康保険税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (千円)	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成28年度	893,383	1,029,386,136	868,034,531	26,239,638	135,111,967	97.2	84.3
平成27年度	928,407	1,088,085,117	898,375,554	28,934,227	160,775,336	96.8	82.6
前年度比較	△35,024	△58,698,981	△30,341,023	△2,694,589	△25,663,369	0.4	1.7

収入済額は868,034,531円で、前年度と比較すると30,341,023円(△3.4%)減少している。

不納欠損額は26,239,638円で、前年度と比較すると2,694,589円減少している。

収入未済額は135,111,967円で、前年度と比較すると25,663,369円減少している。

一般被保険者及び退職被保険者の国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 納 率		
						26年度	27年度	28年度
一般 被保 険者	現 年 課税分	847,516,781	805,833,173	20,200	41,663,408	94.4	94.8	95.1
	滞 納 繰越分	157,680,611	39,260,858	26,067,873	92,351,880	24.6	24.4	24.9
退職 被保 険者	現 年 課税分	21,964,919	21,532,222	0	432,697	97.9	98.1	98.0
	滞 納 繰越分	2,223,825	1,408,278	151,565	663,982	48.7	54.7	63.3
合 計		1,029,386,136	868,034,531	26,239,638	135,111,967	81.7	82.6	84.3

国民健康保険税の不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・件)

地方税法 適用区分 区 分	法第15条の7第4項 (処分の停止後 3年経過)		法第15条の7第5項 (処分の停止と同時 に納税義務消滅)		法第18条第1項 (時効)		合 計	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
不 納 欠 損	12,531,678	637	646,760	56	13,061,200	675	26,239,638	1,368

国民健康保険税における不納欠損額は26,239,638円で、不納欠損処分した内容は、地方税法の規定に基づき滞納処分の執行停止が3年経過したもの、滞納処分の執行停止と同時に納税義務が消滅したもの及び時効の完成したものについて行ったものである。

国民健康保険税収入済額の調定額に対する割合の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成28年度	1,029,386,136	868,034,531	26,239,638	135,111,967	84.3
平成27年度	1,088,085,117	898,375,554	28,934,227	160,775,336	82.6
平成26年度	1,139,515,572	930,931,813	15,594,042	192,989,717	81.7
平成25年度	1,218,924,175	983,959,303	22,963,700	212,001,172	80.7
平成24年度	1,300,242,233	988,212,766	30,475,919	281,553,548	76.0

平成28年度の国民健康保険税収納率は84.3%で、平成24年度と比較すると8.3ポイント高くなっている。

一般被保険者及び退職被保険者の被保険者数と医療費の費用額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：人・千円・%)

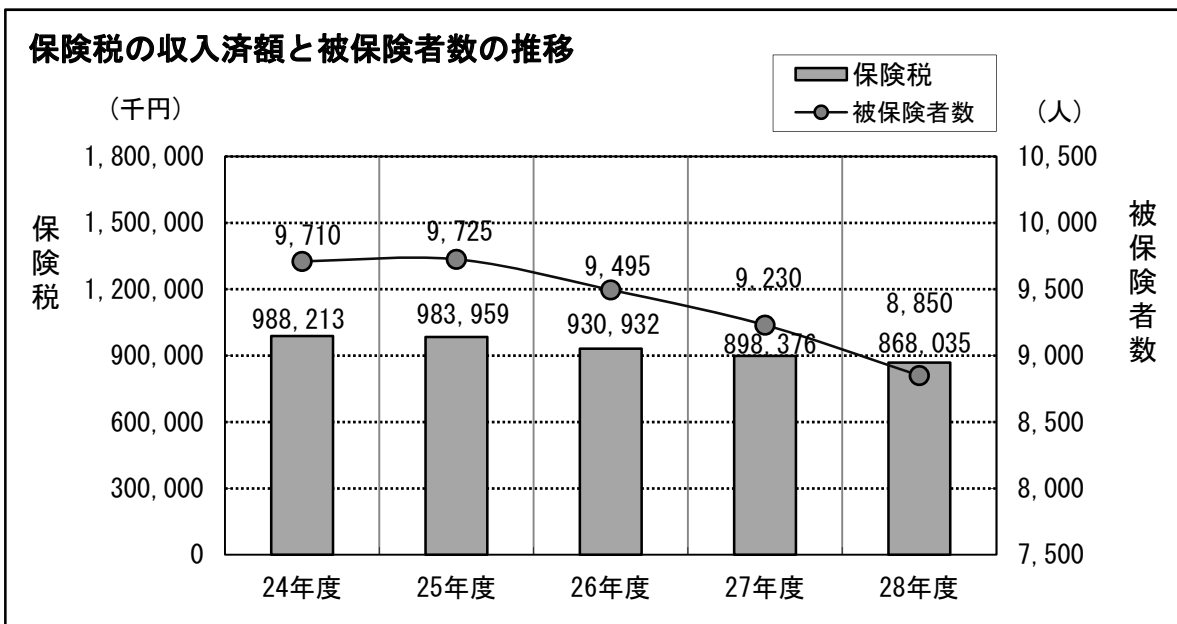
区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	前年度比較	
				増 減	対前年度比
一般被保険者	被保険者数	8,686	8,937	△251	97.2
	費 用 額	2,955,801	3,012,408	△56,607	98.1
	1人当たり費用額	340	337	3	100.9
退職被保険者	被保険者数	164	293	△129	56.0
	費 用 額	129,947	249,065	△119,118	52.2
	1人当たり費用額	792	850	△58	93.2
合 計	被保険者数	8,850	9,230	△380	95.9
	費 用 額	3,085,748	3,261,473	△175,725	94.6
	1人当たり費用額	349	353	△4	98.9

(注) 被保険者数は各年度末現在の数値とする。

一般被保険者及び退職被保険者を合わせた被保険者数は8,850人で、前年度と比較すると一般被保険者は251人、退職被保険者は129人、合計で380人減少している。

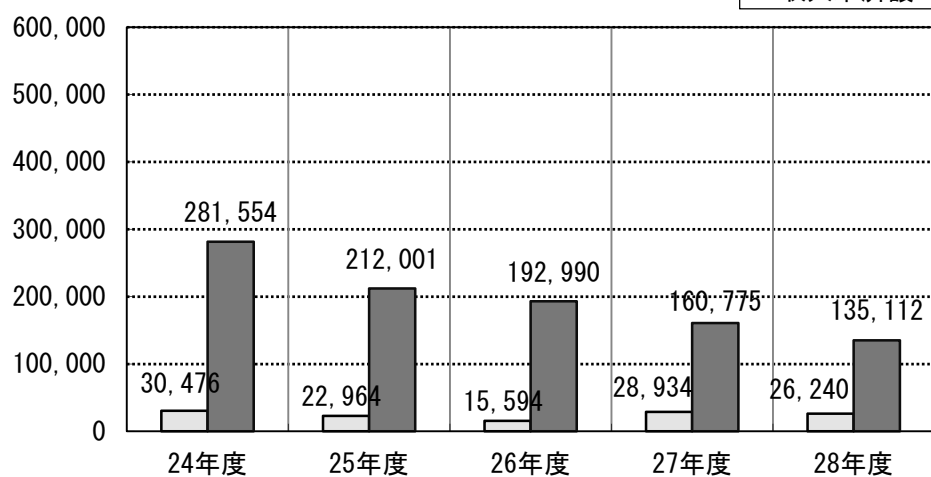
一般被保険者及び退職被保険者の医療費の費用額は3,085,748千円で、前年度の3,261,473千円と比較すると175,725千円減少している。

医療費1人当たりの費用額は349千円であり、前年度の353千円と比較すると4千円減少している。



保険税の不納欠損額、収入未済額の推移

(千円)



(2) 国民健康保険東郷診療所特別会計

歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	133,700,000	128,077,122	128,077,122	0	0
平成27年度	144,102,000	144,981,357	144,981,357	0	0
前年度比較	△10,402,000	△16,904,235	△16,904,235	0	0

収入済額は128,077,122円で、前年度と比較すると16,904,235円(△11.7%)減少している。

収入済額の主なものは、診療収入122,069,892円(前年度129,239,269円)、繰入金4,378,000円(前年度13,000,000円)、使用料及び手数料717,040円(前年度962,680円)である。

歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成28年度	133,700,000	122,116,287	0	11,583,713
平成27年度	144,102,000	130,130,710	0	13,971,290
前年度比較	△10,402,000	△8,014,423	0	△2,387,577

支出済額は122,116,287円で、前年度と比較すると8,014,423円(△6.2%)減少している。

支出済額の主なものは、総務費52,424,019円(前年度50,944,756円)、医業費48,281,763円(前年度52,213,025円)、訪問看護事業費16,720,698円(前年度16,694,000円)、施設整備費3,800,887円(前年度10,241,386円)である。

診療収入を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・件・%)

区 分		平成28年度	平成27年度	前年度比較	
				増 減	対前年度比
外来収入	外来収入額	86,255,712	90,461,244	△4,205,532	95.4
	診療件数	13,092	13,196	△104	99.2
	1件当たり収入額	6,588	6,855	△267	96.1
その他の診療収入		24,907,074	25,988,658	△1,081,584	95.8
事業収入(訪問看護・介護)		10,907,106	12,789,367	△1,882,261	85.3
合 計		122,069,892	129,239,269	△7,169,377	94.5

外来収入を前年度と比較すると4,205,532円(△4.6%)減少している。

また、1件当たりの収入額は、6,588円であり、前年度と比較すると267円(△3.9%)減少している。

診療収入合計は122,069,892円であり、前年度と比較すると7,169,377円(△5.5%)減少している。

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	461,111,000	457,005,484	454,697,684	332,400	1,975,400
平成27年度	412,557,000	409,831,330	407,189,730	396,600	2,245,000
前年度比較	48,554,000	47,174,154	47,507,954	△64,200	△269,600

収入済額は454,697,684円で、前年度と比較すると47,507,954円(11.7%)増加している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料396,869,300円(前年度352,579,500円)、繰入金57,501,884円(前年度50,437,935円)である。

なお、収入未済額は後期高齢者医療保険料で、前年度と比較すると269,600円(△12.0%)減少している。

歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成28年度	461,111,000	452,682,276	0	8,428,724
平成27年度	412,557,000	407,189,730	0	5,367,270
前年度比較	48,554,000	45,492,546	0	3,061,454

支出済額は452,682,276円で、前年度と比較すると45,492,546円(11.2%)増加している。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金449,636,934円(前年度404,732,167円)、総務費2,718,842円(前年度2,193,763円)である。

医療給付費等の概要を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：人・円・%)

区 分		平成28年度	平成27年度	前年度比較	
				増 減	対前年度比
受給者数		4,237	3,950	287	107.3
現物給付	給付額	3,496,808,506	3,341,746,869	155,061,637	104.6
	1人当たり給付額	825,303	846,012	△20,709	97.6
現金給付	支給額	84,104,796	83,032,710	1,072,086	101.3
	1人当たり支給額	19,850	21,021	△1,171	94.4
合 計	給付額	3,580,913,302	3,424,779,579	156,133,723	104.6
	1人当たり給付額	845,153	867,033	△21,880	97.5

(注) 受給者数は各年度末現在の数値とする。

(4) 介護保険特別会計

歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	2,297,729,000	2,265,981,610	2,255,971,510	2,285,300	7,724,800
平成27年度	2,116,151,000	2,088,231,713	2,079,306,313	2,131,100	6,794,300
前年度比較	181,578,000	177,749,897	176,665,197	154,200	930,500

収入済額は2,255,971,510円で、前年度と比較すると176,665,197円(8.5%)増加している。収入済額の主なものは、介護保険料572,592,200円(前年度554,299,000円)、支払基金交付金547,012,000円(前年度531,792,925円)、国庫支出金417,772,377円(前年度358,691,236円)繰入金342,969,200円(前年度292,274,000円)である。

なお、収入未済額は介護保険料で、前年度と比較すると930,500円(13.7%)増加している。

歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成28年度	2,297,729,000	2,099,286,525	0	198,442,475
平成27年度	2,116,151,000	2,008,002,109	0	108,148,891
前年度比較	181,578,000	91,284,416	0	90,293,584

支出済額は2,099,286,525円で、前年度と比較すると91,284,416円(4.5%)増加している。支出済額の主なものは、保険給付費1,924,149,455円(前年度1,868,367,264円)、地域支援事業費73,108,859円(前年度46,936,476円)、基金積立金47,747,022円(前年度39,175,167円)、総務費30,327,426円(前年度45,548,154円)である。

介護保険事業の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：人・%)

区 分		28年度末現在	27年度末現在	前年度比較	
				増 減	対前年度比
被保険者数	65歳以上75歳未満	5,434	5,497	△63	98.9
	75歳以上	4,026	3,743	283	107.6
	合計(A)	9,460	9,240	220	102.4
要介護等 認定者数	要支援1	182	164	18	111.0
	要支援2	239	225	14	106.2
	要介護1	264	269	△5	98.1
	要介護2	213	212	1	100.5
	要介護3	155	165	△10	93.9
	要介護4	172	156	16	110.3
	要介護5	131	128	3	102.3
	合計(B)	1,356	1,319	37	102.8
出現率(B/A)		14.33	14.27	0.06	100.4
高齢化率(参考)		21.86	21.55	0.31	101.4

(5) 下水道事業特別会計

歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	891,055,000	896,954,952	892,153,898	1,624,917	3,176,137
平成27年度	907,237,000	915,257,293	908,485,716	1,717,439	5,054,138
前年度比較	△ 16,182,000	△ 18,302,341	△ 16,331,818	△ 92,522	△ 1,878,001

収入済額は892,153,898円で、前年度と比較すると16,331,818円(△1.8%)減少している。

収入済額の主なものは、繰入金460,549,000円(前年度470,709,000円)、使用料及び手数料307,872,749円(前年度291,854,320円)、町債73,400,000円(前年度49,900,000円)、国庫支出金40,000,000円(前年度66,000,000円)である。

なお、収入未済額は下水道事業受益者負担金及び下水道使用料で、前年度と比較すると1,878,001円(△37.2%)減少している。

歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成28年度	891,055,000	878,272,691	0	12,782,309
平成27年度	907,237,000	900,993,331	0	6,243,669
前年度比較	△ 16,182,000	△ 22,720,640	0	6,538,640

支出済額は878,272,691円で、前年度と比較すると22,720,640円(△2.5%)減少している。

支出済額の主なものは、公債費454,757,110円(前年度450,107,435円)、下水道事業費310,046,139円(前年度351,696,499円)、総務費113,469,442円(前年度99,189,397円)である。

下水道使用料(占用料を除く。)収入済額の調定額に対する割合の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成28年度	311,754,408	307,771,154	1,352,117	2,631,137	98.7
平成27年度	297,324,502	291,752,725	1,480,339	4,091,438	98.1
平成26年度	255,771,935	248,798,296	1,471,482	5,502,157	97.3
平成25年度	248,797,898	240,183,344	936,991	7,677,563	96.5
平成24年度	242,481,927	231,641,477	868,615	9,971,835	95.5

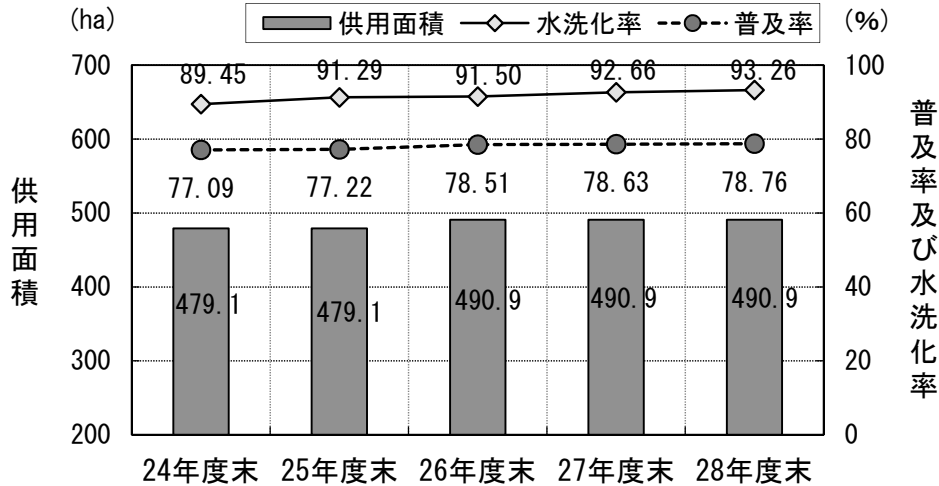
平成28年度の下水道使用料収納率は98.7%で、平成24年度と比較すると3.2ポイント高くなっている。

下水道使用者人口(各年度末現在)の推移は、次表のとおりである。

(単位：人)

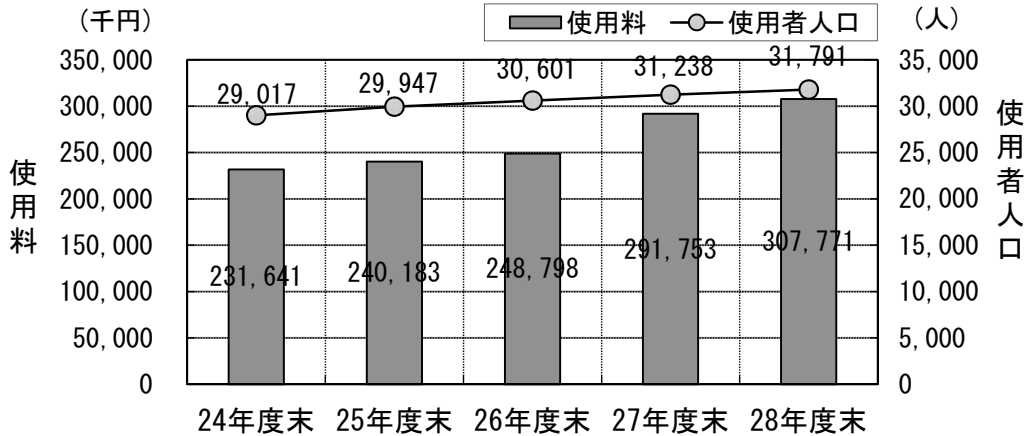
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
使用者人口	29,017	29,947	30,601	31,238	31,791

供用面積、普及率及び水洗化率の推移

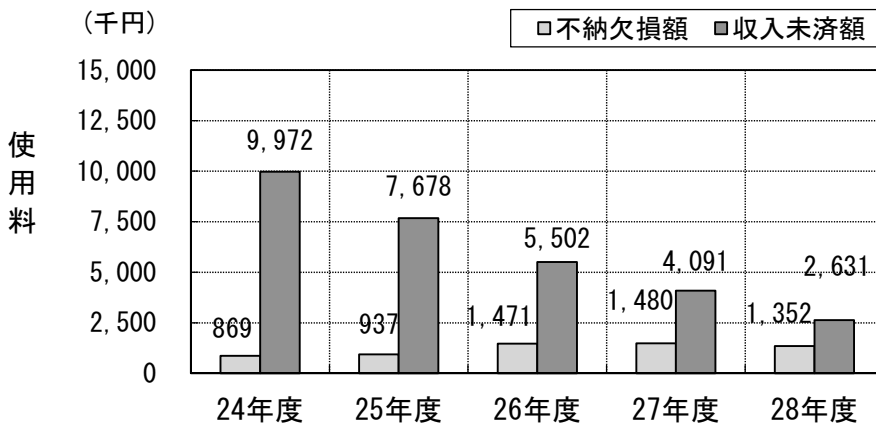


本町の公共下水道普及率は平成28年度末現在78.76%であり、平成24年度末と比較すると1.67ポイント高くなっており、また、水洗化率は平成28年度末現在93.26%であり、平成24年度末と比較すると3.81ポイント高くなっている。

使用料の収入済額、使用者人口の推移



使用料の不納欠損額、収入未済額の推移



(6) 旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計

歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	3,796,000	3,846,333	3,817,773	0	28,560
平成27年度	3,670,000	3,713,030	3,711,630	0	1,400
前年度比較	126,000	133,303	106,143	0	27,160

収入済額は3,817,773円で、前年度と比較すると106,143円(2.9%)増加している。

収入済額の主なものは、下水道事業収入3,279,030円(前年度3,282,180円)、繰入金435,000円(前年度321,000円)である。

なお、下水道使用料の収入未済額は28,560円であり、前年度と比較すると27,160円増加している。

歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成28年度	3,796,000	3,151,491	0	644,509
平成27年度	3,670,000	3,337,891	0	332,109
前年度比較	126,000	△186,400	0	312,400

支出済額は3,151,491円で、前年度と比較すると186,400円(△5.6%)減少している。

支出済額の主なものは、下水維持費3,147,748円(前年度3,329,441円)である。

下水道使用料(行政財産目的外使用料を除く。)収入済額の調定額に対する割合の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成28年度	3,178,140	3,149,580	0	28,560	99.1
平成27年度	3,154,130	3,152,730	0	1,400	100.0
平成26年度	3,165,470	3,159,380	0	6,090	99.8
平成25年度	3,246,950	3,246,950	0	0	100.0
平成24年度	3,267,600	3,264,450	0	3,150	99.9

平成28年度の下水道使用料収納率は99.1%で、平成27年度と比較すると0.9ポイント低くなっている。

4 財産に関する調書

財産に関する調書については、公有財産（土地及び建物、出資による権利）、物品、基金について確認を行った。なお、各財産の保有及び増減の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

平成 28 年度末現在における土地及び建物は、次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	土 地 (面 積)			建 物 (延床面積)		
	27 年度末 現在高	28 年度中 増減高	28 年度末 現在高	27 年度末 現在高	28 年度中 増減高	28 年度末 現在高
行政財産	483,581.69	△5,165.52	478,416.17	112,249.59	△2,231.02	110,018.57
普通財産	64,232.58	5,149.26	69,381.84	1,709.00	2,231.02	3,940.02
合 計	547,814.27	△16.26	547,798.01	113,958.59	0	113,958.59

土地については、前年度末と比較すると 16.26 ㎡減少し、平成 28 年度末現在高は 547,798.01 ㎡である。増減の内訳としては、行政財産については、保育園用地の減少が 3,796.00 ㎡、高齢者ワークプラザ用地の減少が 1375.26 ㎡、その他施設用地の増加が 5.74 ㎡となっており、普通財産については、宅地の増加が 5171.26 ㎡、雑種地の減少が 22.00 ㎡である。

建物については、保育園園舎及び高齢者ワークプラザが行政財産から普通財産に変更されたが、その他の増減はなく、平成 28 年度末現在高は 113,958.59 ㎡である。

イ 出資による権利

平成 28 年度末現在における出資による権利は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		27 年度末現在高	28 年度中増減高	28 年度末現在高
尾張土地開発公社		3,000,000	0	3,000,000
東郷町施設サービス(株)		10,000,000	0	10,000,000
地方公共団体金融機構		1,600,000	0	1,600,000
出 捐 金	(公財)愛知県国際交流協会	150,000	0	150,000
	(一財)地域活性化センター	210,000	0	210,000
	(公財)愛知県体育協会	40,000	0	40,000
	(公財)愛知水と緑の公社	208,000	0	208,000
	(一財)砂防フロンティア整備推進機構	50,000	0	50,000
	(公財)暴力追放愛知県民会議	620,000	0	620,000
	(公財)魚アラ処理公社	660,000	0	660,000
合 計		16,538,000	0	16,538,000

平成 28 年度中の増減はなく、平成 28 年度末現在高は 16,538,000 円 (10 件) である。

(2) 物品

前年度末と比較すると、防災資材倉庫2件及びツーリングボード1件の増加、一方、VTR編集機、VTRダビング機、100型ビデオプロジェクター、自動血球計数機、気管支ファイバースコープ、半導体レーザー治療器、電光得点標示装置各1件及び舵手付フォア8件の減少により、平成28年度末における主要物品現在高は176件である。

(3) 基金

平成28年度末現在における各基金の現在高は、次表のとおりである。

(単位：円・㎡)

区 分	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高	
財政調整基金	1,295,682,530	△117,408,815	1,178,273,715	
減債基金	150,256,514	80,353,697	230,610,211	
図書館整備基金	3,064,630	750	3,065,380	
国民健康保険財政調整基金	124,737,593	△44,819,692	79,917,901	
国民健康保険東郷診療所財政調整基金	53,545,382	12,061,567	65,606,949	
旭ヶ丘団地汚水処理事業財政調整基金	6,923,797	△157,518	6,766,279	
公共施設整備基金	339,756,815	△14,456,614	325,300,201	
地域福祉基金	10,147,937	15,000	10,162,937	
土地開発基金	土 地	2,783.89	0	2,783.89
	現 金	101,132,135	74,178	101,206,313
介護給付費準備基金	109,250,021	15,040,022	124,290,043	
合 計 (現金のみ)	2,194,497,354	△69,297,425	2,125,199,929	

平成28年度中の基金現金の増減は69,297,425円の減少で、平成28年度末現在高は2,125,199,929円(10基金)である。

第5 むすび

平成28年度の決算については、地方自治法その他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書等は適法かつ正確に作成され、予算の執行に当たっては、合规性だけでなく効率性、有効性にも留意され、概ね適正に処理されているものと認められた。また、財産管理においても、法令の規定に基づき概ね適正に管理されているものと認められた。

なお、決算審査は、各担当部局における当該年度の基本方針及び重点目標の確認とその成果について各部等の長より報告を求め、行財政の施策が的確に処理されているかを主眼に各事業の課題等にも目を向け審査に臨んだところである。

1 決算の概要

平成28年度の一般会計及び特別会計の予算現額の総額は200億9,096万438円（対前年度比1.4%増）となり、これに対し決算額の総額は、歳入では200億6,405万9,654円（対前年度比0.8%増、予算現額に対する収入率99.9%）、歳出では192億6,817万4,937円（対前年度比0.6%増、予算現額に対する執行率95.9%）となった。翌年度へ繰越すべき財源は7,101万7,463円のため実質収支は7億2,486万7,254円となった。さらに当該年度の実質収支から前年度の実質収支6億5,432万4,802円を差し引いた単年度収支は7,054万2,452円の黒字となった。

普通会計ベースにおいて歳入構成をみると、自主財源が76億8,177万9,000円（構成比63.9%）、依存財源が43億2,995万4,000円（構成比36.1%）となり、自主財源の割合は前年度（62.3%）と比べ1.6ポイント上回っている。

歳出構成をみると、義務的経費が52億1,018万2,000円（構成比45.2%）、投資的経費が11億4,347万7,000円（構成比9.9%）、その他の経費が51億8,370万8,000円（構成比44.9%）となり、義務的経費の割合は前年度と比べ1.2ポイント上回っている。

2 一般会計について

一般会計の決算額についてみると、予算現額119億5,269万4,438円に対し、歳入決算額は120億791万5,592円（収入率100.5%）、歳出決算額は115億3,421万5,174円（執行率96.5%）となっている。また、歳入歳出差引残額は4億7,370万418円である。

歳入決算額は、前年度と比べ1億3,677万985円（1.2%）の増加となっている。

歳入決算額のうち前年度と比べ増加した主なものは、国庫支出金、県支出金、町税である。

一方、減少した主なものは、町債、地方交付税、地方消費税交付金である。

厳しい町の財政状況に対し、収納率の向上は直面する課題であるが、不納欠損額は2,544万462円で、前年度に対する増減の内訳は、町税は172万2,548円（△6.5%）減少、民生使用料（保育所使用料）は47万7,990円（皆増）増加している。

また、保育園園児主食代や小中学校給食費10万3,691円を不納欠損とし、町税以外の収入に

についても適正な債権管理が行われた。

また、収入未済額の主なものは、町税が1億1,567万1,557円、保育所使用料が339万9,977円、雑入が30万3,661円となっている。

町税の収入状況については、収納率は97.8%で前年度と比較して0.4ポイント向上している。町税は歳入の根幹をなす財源であり、負担の公正・公平の原則からも一層厳正な姿勢で取り組み、未収金の解消に努力されることを強く要望するものである。

歳出決算額は、前年度と比べ1億7,223万4,686円(1.5%)の増加となっている。

歳出について、「賑わい創出」「子育て支援」「健康づくり」の3分野を重要分野として予算編成がされていた。

「賑わい創出」については、町民が憩い、交流し、賑わいあふれる街の中心核整備事業として、セントラル開発地区へつながる町道の拡幅等改良工事を行うための用地購入及び詳細設計、調整池築造に係る地質調査及び詳細設計を実施するなど面整備事業をより一層推進された。また、町内の犯罪抑止効果を高める防犯カメラを8カ所整備するとともに諸輪地区へも防犯カメラ設置費用の一部が補助されていた。

「子育て支援」については、18歳までの子ども医療費無料化を継続するとともに、待機児童の解消及び新たな保育サービスの提供のできるよう(仮称)新諸輪保育園等の建設費の一部を補助されていた。また、子育てに関する情報をスマートフォンアプリで情報配信し、利用者に分かりやすく提供した。病児・病後児保育や一時保育が引き続き実施され、働きながら子育てをする親等の支援が行われた。

「健康づくり」については、高嶺小学校では学童期からの運動促進等のため、産官学連携での縄跳び指導や町民の主体的な健康づくりを支援するため、あいち健康マイレージ事業が実施された。また、がん検診の受診率向上に取り組みられ、がんの早期発見、早期治療を推進され、町民の健康維持管理や疾病予防に努められた。

上記3分野のほかにも、公共施設の整備として、地域医療介護総合確保基金事業費補助金(介護施設等整備事業)を拠出するとともに、老朽化の進む音貝小学校南校舎の大規模改造工事及び諸輪小学校昇降機改修工事に向けた実施設計を行うなど良好な教育環境の整備を推進された。

次に、地域交流事業として、和合ヶ丘地区のコミュニティセンター改修経費の一部及び北山台、和合ヶ丘地区の備品整備経費を補助し、コミュニティ活動の推進と充実が図られた。

また、橋梁長寿命化修繕計画に沿った橋梁補修工事が施工された。

災害に強いまちづくりとして、音貝小学校、高嶺小学校に防災倉庫を設置された。また、引き続き住宅用太陽光発電システム設置費補助事業により、再生可能エネルギーの利用促進を図られた。

その他多岐にわたり事業が展開され、施策の推進及び行政サービスの向上に努められた。

次に、一般会計から特別会計への繰出金については、旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計を除く5つの特別会計に対して行われ、総額は10億8,301万5,343円で、前年度と比較すると

5,980万6,992円(5.8%)増加している。今後とも繰出金の適正な執行に努められることを望むものである。

また、業務委託等にかかる物件費の決算総額に占める高い構成比は財政運営の課題であり、政策の有効性は認められるが事業内容等を検証するなどその改善に努められたい。

予算の執行については法令等に基づき適正に行われていると認められるが、随意契約、競争入札問わず、変更契約の妥当性について、精査する必要のある事例がみられたほか、年度末にまとまった執行が見受けられた。経済性、効率性、合規性には配慮されているものの予算消化と受け取られかねないため留意されたい。

3 特別会計について

特別会計については6会計が設置され、いずれの会計も設置目的に適合した運営が行われていると認められた。

決算額についてみると、6会計の合計で予算現額の総額81億3,826万6,000円に対し、歳入決算額の総額は80億5,614万4,062円(収入率99.0%)、歳出決算額の総額は77億3,395万9,763円(執行率95.0%)となっている。また前年度と比べ歳入は2,261万4,919円(0.3%)の増加で、歳出は6,351万8,259円(△0.8%)の減少となっている。

不納欠損額は3,048万2,255円で、前年度と比べ269万7,111円(△8.1%)減少し、収入未済額は1億4,801万6,864円で、前年度と比べ2,686万6,934円(△15.4%)減少となっている。

国民健康保険特別会計について、国民健康保険税の収入状況は、収納率が現年課税分は前年度と比較して0.2ポイント増の95.2%となっており、滞納繰越分の収納率が25.4%と低いため合計では84.3%であるが、前年度と比べ1.7ポイント改善された。また、保険基盤安定繰入金を除く一般会計繰入金は1億592万9,000円で、前年度と比較すると4,419万1,000円(71.6%)増額された。その結果、一般会計からの繰入金1億592万9,000円を除いた純計収支差引残額が3,704万6,582円となった。国民健康保険特別会計の独立採算制の原則を踏まえ、保険税の収納率向上、確保とともに、保険給付費の適正な給付に特段の努力を払われ、健全な保険運営を一層図られたい。

国民健康保険東郷診療所特別会計については、純計収支差引残額が396万6,835円となった。今後、診療所建物の改修や医療機器の更新に関して、計画的な実施に努められたい。

後期高齢者医療特別会計については、後期高齢者医療保険料の不納欠損額は33万2,400円で、前年度と比べ6万4,200円(△16.2%)の減少、収入未済額は197万5,400円で、前年度と比べ26万9,600円(△12.0%)の減少である。ともに前年度と比べ減少しているが他の特別会計と同様に、滞納者に対する調査の徹底を図るなど収納強化に努められたい。

介護保険特別会計については、介護保険料の不納欠損額は228万5,300円で、前年度と比べ15万4,200円(7.2%)増加している。収入未済額は772万4,800円で前年度と比べ93万500

円（13.7%）増加している。引き続き収入未済額の縮減に向けて努力されたい。

下水道事業特別会計については、下水道使用料、下水道事業受益者負担金の不納欠損額は162万4,917円で、前年度と比べ9万2,522円（△5.4%）の減少、収入未済額は317万6,137円で、前年度と比べ187万8,001円（△37.2%）の減少である。下水道事業は多額の地方債と一般会計からの繰入金で運営されていることから、収納強化と一層の計画的、効率的な運営を求めるとともに、収支状況が明確化するよう早期に公営企業会計制度の導入を進められたい。

旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計については、下水道使用料の不納欠損額は無く、収入未済額は2万8,560円で、前年度と比べ2万7,160円（1940%）増加している。収入未済額については適切に収納処理されたい。

4 今後の財政運営について

国内経済の先行きについては、一部に改善の遅れも見られるが、緩やかな回復基調が続いている。また、愛知県の経済状況についても、回復に向けた動きがみられ、基調としては足踏み状態を脱しつつあると考えられている。

平成28年度の全会計歳入決算額は200億6,405万9,654円であり、前年度と比較し1億5,938万5,904円増加し、自主財源の構成比は63.9%で前年度より1.6ポイント高くなった。

本町における今後の収支見込みについては、税収が今年度に増加となったが、近年では法人町民税収入の減少が続くなど、今後歳入の大きな増加は見込めないと考えられる。一方、福祉・医療など社会保障関係費用の伸びが予測されることに加え、公共施設及び社会資本の老朽化・減災対策、数年間はセントラル開発、道の駅建設事業が重なることから、投資的経費が高い水準で推移していくことが確実である。

このような厳しい環境下にあつて、町の財政分析指標をみると、財政の自立性を示す単年度財政力指数は0.91となり、前年度と比べ0.02ポイント高くなったものの、前年度に引き続き普通交付税の交付団体となった。また、経常収支比率は93.6%で、前年度と比べ2.4ポイント高くなっており、財政構造の弾力性を確保する上で引き続き同比率の改善が求められている。公債費比率は低下基調であったが、平成28年度は3.4%で、前年度と同率であり、平成28年度末地方債現在高は86億956万4,000円で、前年度末と比べ1億4,977万6,000円減少している。

今後の財政運営に当たっては、第5次東郷町総合計画の将来都市像、東郷の新しい100年の歴史を創るセントラル開発等による「賑わい創出」、子育てするなら東郷町を実感できる「子育て支援」、だれもが元気に暮らせる「健康づくり」、快適で安心して暮らせる「安全安心」等の、きらりと光るまちづくりの実現に向けた重要施策や事業を着実に進めていくとともに、将来的に持続可能な行財政構造を構築するため、徹底した財政の合理化・効率化を図るなどの財政の健全化に取り組み、「最少の経費で最大の効果」が上げられるよう努力されることを強く期待するものである。

平成 28 年度土地開発基金運用状況審査意見

第 1 審査の概要

1 審査対象

平成 28 年度土地開発基金運用状況

2 審査日

平成 29 年 7 月 27 日

3 審査方法

町長から提出された基金運用状況調書について、次の点に留意して審査を行った。

- (1) 基金は、設置目的に沿って确实かつ効率的に運用されているか。
- (2) 財務に関する事務は、法令に基づき処理されているか。
- (3) 計数は、正確であるか。

第 2 審査の結果

平成 28 年度土地開発基金の基金運用状況調書の内容は、関係諸帳簿及び証書類を照合して審査した結果、計数は符合し、正確であることを確認した。

また、事務処理についても良好であり、基金の設置の趣旨に沿って運用されているものと認められた。

1 運用の状況

土地開発基金の前年度末基金総額は 274,451,423 円で、当年度中に預金利子分として 74,178 円の収入があり、平成 28 年度末現在高は 274,525,601 円となっている。

(単位：円・㎡)

区 分	27 年度末現在高	28 年度中増減高		28 年度末現在高	
		増 加	減 少		
基金総額	274,451,423	74,178	0	274,525,601	
内 訳	不 動 産	土地	2,783.89	0.00	2,783.89
		立木	0	0	0
		価格	173,319,288	0	173,319,288
	現 金	101,132,135	74,178	0	101,206,313
	貸付金	0	0	0	0

決 算 審 査 資 料

- 別表 1 平成 28 年度歳入歳出決算総括表
- 別表 2 平成 28 年度歳入歳出純計決算表
- 別表 3 一般会計歳入予算執行状況表
- 別表 4 一般会計歳出予算執行状況表（目的別）
- 別表 5 普通会計歳出推移表（性質別）
- 別表 6 国民健康保険特別会計歳入予算執行状況表
- 別表 7 国民健康保険特別会計歳出予算執行状況表
- 別表 8 国民健康保険東郷診療所特別会計歳入予算執行状況表
- 別表 9 国民健康保険東郷診療所特別会計歳出予算執行状況表
- 別表 10 後期高齢者医療特別会計歳入予算執行状況表
- 別表 11 後期高齢者医療特別会計歳出予算執行状況表
- 別表 12 介護保険特別会計歳入予算執行状況表
- 別表 13 介護保険特別会計歳出予算執行状況表
- 別表 14 下水道事業特別会計歳入予算執行状況表
- 別表 15 下水道事業特別会計歳出予算執行状況表
- 別表 16 旭ヶ丘団地污水处理事業特別会計歳入予算執行状況表
- 別表 17 旭ヶ丘団地污水处理事業特別会計歳出予算執行状況表

別表1

平成28年度歳入

区 分		予算現額	歳 入				
			調定額	収入済額	収入率		収入済額 構 成 比
					対予算	対調定	
一般会計		11,952,694,438	12,153,117,022	12,007,915,592	100.5	98.8	59.8
特 別 会 計	国民健康保険	4,350,875,000	4,482,777,680	4,321,426,075	99.3	96.4	21.5
	国民健康保険 東郷診療所	133,700,000	128,077,122	128,077,122	95.8	100.0	0.6
	後期高齢者 医療	461,111,000	457,005,484	454,697,684	98.6	99.5	2.3
	介護保険	2,297,729,000	2,265,981,610	2,255,971,510	98.2	99.6	11.3
	下水道事業	891,055,000	896,954,952	892,153,898	100.1	99.5	4.5
	旭ヶ丘団地 汚水処理事業	3,796,000	3,846,333	3,817,773	100.6	99.3	0.0
	小 計	8,138,266,000	8,234,643,181	8,056,144,062	99.0	97.8	40.2
合 計		20,090,960,438	20,387,760,203	20,064,059,654	99.9	98.4	100.0

歳出決算総括表

(単位：円・%)

歳出					歳入歳出 差引残額	差引残額 構成比
支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比		
11,534,215,174	94,332,463	324,146,801	96.5	59.9	473,700,418	59.5
4,178,450,493	0	172,424,507	96.0	21.7	142,975,582	18.0
122,116,287	0	11,583,713	91.3	0.6	5,960,835	0.7
452,682,276	0	8,428,724	98.2	2.3	2,015,408	0.3
2,099,286,525	0	198,442,475	91.4	10.9	156,684,985	19.7
878,272,691	0	12,782,309	98.6	4.6	13,881,207	1.7
3,151,491	0	644,509	83.0	0.0	666,282	0.1
7,733,959,763	0	404,306,237	95.0	40.1	322,184,299	40.5
19,268,174,937	94,332,463	728,453,038	95.9	100.0	795,884,717	100.0

別表2

平成28年度歳入

区 分		歳 入		
		決算額 (A)	他会計からの 繰入金	差引純計歳入額 (B)
一般会計		12,007,915,592	11,923,321	11,995,992,271
特別 会計	国民健康保険	4,321,426,075	252,708,259	4,068,717,816
	国民健康保険東郷診療所	128,077,122	1,994,000	126,083,122
	後期高齢者医療	454,697,684	57,501,884	397,195,800
	介護保険	2,255,971,510	310,262,200	1,945,709,310
	下水道事業	892,153,898	460,549,000	431,604,898
	旭ヶ丘団地汚水処理事業	3,817,773	0	3,817,773
	小 計	8,056,144,062	1,083,015,343	6,973,128,719
合 計		20,064,059,654	1,094,938,664	18,969,120,990

歳出純計決算表

(単位：円)

歳出			差引額	
決算額 (C)	他会計への繰出金	差引純計歳出額 (D)	歳入歳出差引残額 (A-C)	純計収支差引残額 (B-D)
11,534,215,174	1,083,015,343	10,451,199,831	473,700,418	1,544,792,440
4,178,450,493	0	4,178,450,493	142,975,582	△ 109,732,677
122,116,287	794,000	121,322,287	5,960,835	4,760,835
452,682,276	0	452,682,276	2,015,408	△ 55,486,476
2,099,286,525	11,129,321	2,088,157,204	156,684,985	△ 142,447,894
878,272,691	0	878,272,691	13,881,207	△ 446,667,793
3,151,491	0	3,151,491	666,282	666,282
7,733,959,763	11,923,321	7,722,036,442	322,184,299	△ 748,907,723
19,268,174,937	1,094,938,664	18,173,236,273	795,884,717	795,884,717

別表3

一 般 会 計 歳 入

歳入科目		平成28年度					
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
					対予算	対調定	
1	町税	6,199,266,000	6,403,400,211	6,262,895,313	101.0	97.8	52.1
2	地方譲与税	94,401,000	99,875,000	99,875,000	105.8	100.0	0.8
3	利子割交付金	5,800,000	8,073,000	8,073,000	139.2	100.0	0.1
4	配当割交付金	33,000,000	38,089,000	38,089,000	115.4	100.0	0.3
5	株式等譲渡所得割交付金	20,800,000	19,636,000	19,636,000	94.4	100.0	0.2
6	地方消費税交付金	700,000,000	698,546,000	698,546,000	99.8	100.0	5.8
7	ゴルフ場利用税交付金	18,100,000	17,818,142	17,818,142	98.4	100.0	0.1
8	自動車取得税交付金	39,000,000	42,801,000	42,801,000	109.7	100.0	0.4
9	地方特例交付金	44,449,000	44,449,000	44,449,000	100.0	100.0	0.4
10	地方交付税	577,887,000	591,546,000	591,546,000	102.4	100.0	4.9
11	交通安全対策特別交付金	7,100,000	7,221,000	7,221,000	101.7	100.0	0.1
12	分担金及び負担金	36,054,000	35,800,060	35,388,847	98.2	98.9	0.3
13	使用料及び手数料	337,256,000	330,591,301	326,713,334	96.9	98.8	2.7
14	国庫支出金	1,378,455,000	1,363,542,723	1,363,542,723	98.9	100.0	11.3
15	県支出金	851,542,000	824,357,143	824,357,143	96.8	100.0	6.9
16	財産収入	6,219,000	7,872,475	7,872,475	126.6	100.0	0.1
17	寄附金	1,632,000	10,060,013	10,060,013	616.4	100.0	0.1
18	繰入金	436,862,000	436,860,321	436,860,321	100.0	100.0	3.6
19	繰越金	139,671,438	139,671,438	139,671,438	100.0	100.0	1.2
20	諸収入	429,100,000	458,907,195	458,499,843	106.9	99.9	3.8
21	町債	596,100,000	574,000,000	574,000,000	96.3	100.0	4.8
合 計		11,952,694,438	12,153,117,022	12,007,915,592	100.5	98.8	100.0

予 算 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

平成27年度						収入済額 対前年度比
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	
			対予算	対調定		
6,093,040,000	6,285,164,491	6,121,541,793	100.5	97.4	51.6	102.3
98,501,000	101,015,000	101,015,000	102.6	100.0	0.9	98.9
17,700,000	16,183,000	16,183,000	91.4	100.0	0.1	49.9
30,000,000	51,178,000	51,178,000	170.6	100.0	0.4	74.4
20,500,000	53,168,000	53,168,000	259.4	100.0	0.4	36.9
689,000,000	770,288,000	770,288,000	111.8	100.0	6.5	90.7
18,100,000	18,272,133	18,272,133	101.0	100.0	0.1	97.5
33,400,000	41,023,000	41,023,000	122.8	100.0	0.3	104.3
43,359,000	43,359,000	43,359,000	100.0	100.0	0.4	102.5
709,289,000	707,149,000	707,149,000	99.7	100.0	6.0	83.7
7,100,000	7,325,000	7,325,000	103.2	100.0	0.1	98.6
27,565,000	30,730,985	28,252,495	102.5	91.9	0.2	125.3
326,385,000	320,354,421	319,172,225	97.8	99.6	2.7	102.4
1,154,594,000	1,142,637,490	1,142,637,490	99.0	100.0	9.6	119.3
671,953,000	653,961,252	653,961,252	97.3	100.0	5.5	126.1
6,864,000	7,062,970	7,062,970	102.9	100.0	0.1	111.5
302,000	1,326,714	1,326,714	439.3	100.0	0.0	758.3
356,468,000	356,422,565	356,422,565	100.0	100.0	3.0	122.6
120,889,000	120,889,000	120,889,000	100.0	100.0	1.0	115.5
420,734,000	435,092,917	433,917,970	103.1	99.7	3.7	105.7
889,500,000	877,000,000	877,000,000	98.6	100.0	7.4	65.5
11,735,243,000	12,039,602,938	11,871,144,607	101.2	98.6	100.0	101.2

別表4

一般会計歳出予算

歳出科目		平成28年度					
		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1	議会費	141,015,000	138,977,159	0	2,037,841	98.6	1.2
2	総務費	1,741,804,818	1,683,365,073	7,322,660	51,117,085	96.6	14.6
3	民生費	4,940,896,183	4,774,691,015	65,470,054	100,735,114	96.6	41.4
4	衛生費	977,709,000	940,606,324	0	37,102,676	96.2	8.2
5	労働費	17,083,000	17,073,000	0	10,000	99.9	0.1
6	農林水産業費	52,092,000	50,248,837	0	1,843,163	96.5	0.4
7	商工費	98,306,000	93,792,864	0	4,513,136	95.4	0.8
8	土木費	1,104,248,255	1,056,022,472	21,539,749	26,686,034	95.6	9.2
9	消防費	602,021,000	596,224,505	0	5,796,495	99.0	5.2
10	教育費	1,429,114,735	1,381,155,314	0	47,959,421	96.6	12.0
11	災害復旧費	887,000	0	0	887,000	0.0	0.0
12	公債費	798,382,000	798,036,096	0	345,904	100.0	6.9
13	諸支出金	4,025,000	4,022,515	0	2,485	99.9	0.0
14	予備費	45,110,447	0	0	45,110,447	0.0	0.0
合 計		11,952,694,438	11,534,215,174	94,332,463	324,146,801	96.5	100.0

執行狀況表（目的別）

（単位：円・％）

平成27年度						支出済額 対前年度比
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比	
144,202,000	143,205,388	0	996,612	99.3	1.3	97.0
1,766,720,973	1,681,649,798	39,814,000	45,257,175	95.2	14.8	100.1
4,330,137,000	4,179,832,209	71,493,183	78,811,608	96.5	36.8	114.2
993,258,000	974,275,451	0	18,982,549	98.1	8.6	96.5
17,109,000	16,778,669	0	330,331	98.1	0.1	101.8
54,023,000	51,467,643	0	2,555,357	95.3	0.5	97.6
121,916,000	114,935,902	0	6,980,098	94.3	1.0	81.6
930,873,000	920,548,486	144,255	10,180,259	98.9	8.1	114.7
598,987,000	595,131,332	0	3,855,668	99.4	5.2	100.2
1,874,604,274	1,830,756,348	0	43,847,926	97.7	16.1	75.4
887,000	0	0	887,000	0.0	0.0	-
758,243,000	757,856,030	0	386,970	99.9	6.7	105.3
95,543,232	95,543,232	0	0	100.0	0.8	4.2
48,739,521	0	0	48,739,521	0.0	0.0	-
11,735,243,000	11,361,980,488	111,451,438	261,811,074	96.8	100.0	101.5

別表5

普通会計歳出

区 分		平成24年度		平成25年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
人件費		1,902,987	17.8	1,878,187	18.3
扶助費	補助事業	1,233,395	11.6	1,273,540	12.4
	単独事業	793,289	7.4	796,133	7.8
	小 計	2,026,684	19.0	2,069,673	20.2
公債費	地方債元利償還金	848,637	8.0	793,348	7.7
	一時借入金利子	0	0.0	0	0.0
	小 計	848,637	8.0	793,348	7.7
普通建設事業費	補助事業費	189,383	1.8	12,609	0.1
	単独事業費	490,675	4.6	771,256	7.5
	小 計	680,058	6.4	783,865	7.6
災害復旧事業費		19,148	0.2	0	0.0
失業対策事業費		0	0.0	0	0.0
物件費	賃金	227,492	2.1	226,097	2.2
	需用費	522,382	4.9	516,903	5.1
	委託料	1,204,304	11.3	1,151,948	11.2
	その他	342,780	3.2	337,323	3.3
	小 計	2,296,958	21.5	2,232,271	21.8
補助費等	同級他団体負担金	0	0.0	0	0.0
	一部事務組合負担金	855,214	8.0	846,079	8.2
	その他に対するもの	347,549	3.3	356,093	3.5
	小 計	1,202,763	11.3	1,202,172	11.7
維持補修費		23,810	0.2	22,344	0.2
積立金		199,082	1.9	10,580	0.1
投資及び出資金		0	0.0	0	0.0
貸付金		50,000	0.5	50,000	0.5
繰出金		1,410,607	13.2	1,219,946	11.9
前年度繰上充用金		0	0.0	0	0.0
合 計		10,660,734	100.0	10,262,386	100.0

推移表 (性質別)

(単位：千円・%)

平成26年度		平成27年度		平成28年度	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1,985,461	17.8	2,031,890	17.9	2,032,199	17.6
1,408,664	12.6	1,279,864	11.3	1,465,480	12.7
881,155	7.9	940,453	8.2	914,467	8.0
2,289,819	20.5	2,220,317	19.5	2,379,947	20.7
758,850	6.8	757,856	6.6	798,036	6.9
0	0.0	0	0.0	0	0.0
758,850	6.8	757,856	6.6	798,036	6.9
206,957	1.9	87,360	0.8	499,925	4.3
771,685	6.9	960,373	8.4	643,552	5.6
978,642	8.8	1,047,733	9.2	1,143,477	9.9
0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
227,072	2.0	240,349	2.1	287,986	2.5
568,773	5.1	560,579	4.9	536,014	4.6
1,267,747	11.4	1,323,869	11.7	1,255,020	10.9
366,156	3.3	370,658	3.3	380,639	3.3
2,429,748	21.8	2,495,455	22.0	2,459,659	21.3
0	0.0	0	0.0	0	0.0
845,763	7.6	855,428	7.5	860,163	7.4
381,622	3.4	415,057	3.7	354,401	3.1
1,227,385	11.0	1,270,485	11.2	1,214,564	10.5
20,796	0.2	24,983	0.2	16,334	0.1
51,406	0.5	95,472	0.9	3,953	0.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0
50,000	0.5	50,000	0.4	50,000	0.4
1,352,197	12.1	1,371,127	12.1	1,439,198	12.5
0	0.0	0	0.0	0	0.0
11,144,304	100.0	11,365,318	100.0	11,537,367	100.0

別表6

国民健康保険特別会計

歳入科目		平成28年度					
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
					対予算	対調定	
1	国民健康保険税	893,383,000	1,029,386,136	868,034,531	97.2	84.3	20.1
2	国庫支出金	613,948,000	663,660,352	663,660,352	108.1	100.0	15.4
3	療養給付費交付金	160,759,000	128,783,000	128,783,000	80.1	100.0	3.0
4	前期高齢者交付金	1,156,256,000	1,156,256,365	1,156,256,365	100.0	100.0	26.7
5	県支出金	178,567,000	189,673,267	189,673,267	106.2	100.0	4.4
6	共同事業交付金	891,593,000	853,328,600	853,328,600	95.7	100.0	19.7
7	財産収入	110,000	109,162	109,162	99.2	100.0	0.0
8	繰入金	419,668,000	419,667,259	419,667,259	100.0	100.0	9.7
9	繰越金	20,001,000	20,000,000	20,000,000	100.0	100.0	0.5
10	諸収入	16,590,000	21,913,539	21,913,539	132.1	100.0	0.5
合 計		4,350,875,000	4,482,777,680	4,321,426,075	99.3	96.4	100.0

歳入予算執行状況表

(単位：円・%)

平成27年度						収入済額 対前年度比
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	
			対予算	対調定		
928,407,000	1,088,085,117	898,375,554	96.8	82.6	20.0	96.6
647,953,000	652,832,823	652,832,823	100.8	100.0	14.5	101.7
263,626,000	262,735,000	262,735,000	99.7	100.0	5.9	49.0
1,196,118,000	1,196,118,155	1,196,118,155	100.0	100.0	26.6	96.7
162,029,000	194,406,380	194,406,380	120.0	100.0	4.3	97.6
895,948,000	873,332,149	873,332,149	97.5	100.0	19.5	97.7
246,000	245,062	245,062	99.6	100.0	0.0	44.5
373,241,000	373,240,416	373,240,416	100.0	100.0	8.3	112.4
20,001,000	20,000,000	20,000,000	100.0	100.0	0.5	100.0
11,164,000	18,582,482	18,568,858	166.3	99.9	0.4	118.0
4,498,733,000	4,679,577,584	4,489,854,397	99.8	95.9	100.0	96.2

別表7

国民健康保険特別会計

歳出科目		平成28年度				
		予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1	総務費	17,869,000	15,802,606	2,066,394	88.4	0.4
2	保険給付費	2,688,942,000	2,569,273,805	119,668,195	95.5	61.5
3	後期高齢者支援金等	502,703,000	502,680,230	22,770	100.0	12.0
4	前期高齢者納付金等	376,000	371,528	4,472	98.8	0.0
5	老人保健拠出金	25,000	12,800	12,200	51.2	0.0
6	介護納付金	171,917,000	171,916,983	17	100.0	4.1
7	共同事業拠出金	891,836,000	854,176,676	37,659,324	95.8	20.4
8	保健事業費	33,441,000	31,762,664	1,678,336	95.0	0.8
9	基金積立金	110,000	109,162	838	99.2	0.0
10	諸支出金	33,656,000	32,344,039	1,311,961	96.1	0.8
11	予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0.0
合 計		4,350,875,000	4,178,450,493	172,424,507	96.0	100.0

歳出予算執行状況表

(単位：円・%)

平成27年度					支出済額 対前年度比
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比	
13,400,000	11,900,930	1,499,070	88.8	0.3	132.8
2,822,446,000	2,691,448,908	130,997,092	95.4	61.9	95.5
522,477,000	522,451,825	25,175	100.0	12.0	96.2
374,000	368,062	5,938	98.4	0.0	100.9
25,000	16,291	8,709	65.2	0.0	78.6
182,725,000	182,724,287	713	100.0	4.2	94.1
896,080,000	892,201,544	3,878,456	99.6	20.5	95.7
36,032,000	33,190,874	2,841,126	92.1	0.8	95.7
246,000	245,062	938	99.6	0.0	44.5
14,928,000	13,276,468	1,651,532	88.9	0.3	243.6
10,000,000	0	10,000,000	0.0	0.0	—
4,498,733,000	4,347,824,251	150,908,749	96.6	100.0	96.1

別表8

国民健康保険東郷診療所特別

歳入科目		平成28年度					
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
					対予算	対調定	
1	診療収入	127,812,000	122,069,892	122,069,892	95.5	100.0	95.3
2	使用料及び手数料	890,000	717,040	717,040	80.6	100.0	0.6
3	財産収入	96,000	352,010	352,010	366.7	100.0	0.3
4	繰入金	4,378,000	4,378,000	4,378,000	100.0	100.0	3.4
5	繰越金	500,000	500,000	500,000	100.0	100.0	0.4
6	諸収入	24,000	60,180	60,180	250.8	100.0	0.0
7	国庫支出金	0	0	0	—	—	0.0
合 計		133,700,000	128,077,122	128,077,122	95.8	100.0	100.0

別表9

国民健康保険東郷診療所特別

歳出科目		平成28年度				
		予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1	総務費	54,266,000	52,424,019	1,841,981	96.6	42.9
2	医業費	55,636,000	48,281,763	7,354,237	86.8	39.6
3	施設整備費	4,126,000	3,800,887	325,113	92.1	3.1
4	訪問看護事業費	17,783,000	16,720,698	1,062,302	94.0	13.7
5	諸支出金	889,000	888,920	80	100.0	0.7
6	予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0
合 計		133,700,000	122,116,287	11,583,713	91.3	100.0

会計歳入予算執行状況表

(単位：円・%)

平成27年度						収入済額 対前年度比
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	
			対予算	対調定		
129,275,000	129,239,269	129,239,269	100.0	100.0	89.1	94.5
877,000	962,680	962,680	109.8	100.0	0.7	74.5
39,000	37,543	37,543	96.3	100.0	0.0	937.6
13,000,000	13,000,000	13,000,000	100.0	100.0	9.0	33.7
500,000	500,000	500,000	100.0	100.0	0.4	100.0
24,000	60,865	60,865	253.6	100.0	0.0	98.9
387,000	1,181,000	1,181,000	305.2	100.0	0.8	0.0
144,102,000	144,981,357	144,981,357	100.6	100.0	100.0	88.3

会計歳出予算執行状況表

(単位：円・%)

平成27年度					支出済額 対前年度比
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比	
53,939,000	50,944,756	2,994,244	94.4	39.2	102.9
58,964,000	52,213,025	6,750,975	88.6	40.1	92.5
12,121,720	10,241,386	1,880,334	84.5	7.9	37.1
18,427,000	16,694,000	1,733,000	90.6	12.8	100.2
38,000	37,543	457	98.8	0.0	2367.7
612,280	0	612,280	0.0	0.0	—
144,102,000	130,130,710	13,971,290	90.3	100.0	93.8

別表 10

後期高齢者医療特別会計

歳入科目		平成 28 年度					
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
					対予算	対調定	
1	後期高齢者医療保険料	402,103,000	399,177,100	396,869,300	98.7	99.4	87.3
2	繰入金	57,502,000	57,501,884	57,501,884	100.0	100.0	12.6
3	諸収入	506,000	326,500	326,500	64.5	100.0	0.1
4	繰越金	1,000,000	0	0	0.0	—	0.0
合 計		461,111,000	457,005,484	454,697,684	98.6	99.5	100.0

別表 11

後期高齢者医療特別会計

歳出科目		平成 28 年度				
		予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1	総務費	3,833,000	2,718,842	1,114,158	70.9	0.6
2	後期高齢者医療広域連合納付金	455,772,000	449,636,934	6,135,066	98.7	99.3
3	諸支出金	506,000	326,500	179,500	64.5	0.1
4	予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0
合 計		461,111,000	452,682,276	8,428,724	98.2	100.0

歳入予算執行状況表

(単位：円・%)

平成27年度						収入済額 対前年度比
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	
			対予算	対調定		
360,814,000	355,221,100	352,579,500	97.7	99.3	86.6	112.6
50,741,000	50,437,935	50,437,935	99.4	100.0	12.4	114.0
502,000	309,000	309,000	61.6	100.0	0.1	105.7
500,000	3,863,295	3,863,295	772.7	100.0	0.9	0.0
412,557,000	409,831,330	407,189,730	98.7	99.4	100.0	111.7

歳出予算執行状況表

(単位：円・%)

平成27年度					支出済額 対前年度比
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比	
2,369,000	2,193,763	175,237	92.6	0.5	123.9
409,186,000	404,732,167	4,453,833	98.9	99.4	111.1
502,000	263,800	238,200	52.5	0.1	123.8
500,000	0	500,000	0.0	0.0	—
412,557,000	407,189,730	5,367,270	98.7	100.0	111.2

別表 12

介 護 保 険 特 別 会 計

歳入科目		平成 28 年度					
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構 成 比
					対予算	対調定	
1	保険料	574,159,000	582,602,300	572,592,200	99.7	98.3	25.4
2	国庫支出金	399,787,000	417,772,377	417,772,377	104.5	100.0	18.5
3	支払基金交付金	591,328,000	547,012,000	547,012,000	92.5	100.0	24.2
4	県支出金	317,467,000	302,971,143	302,971,143	95.4	100.0	13.4
5	財産収入	151,000	150,818	150,818	99.9	100.0	0.0
6	繰入金	342,971,000	342,969,200	342,969,200	100.0	100.0	15.2
7	繰越金	71,305,000	71,304,204	71,304,204	100.0	100.0	3.2
8	諸収入	561,000	1,199,568	1,199,568	213.8	100.0	0.1
合 計		2,297,729,000	2,265,981,610	2,255,971,510	98.2	99.6	100.0

別表 13

介 護 保 険 特 別 会 計

歳出科目		平成 28 年度				
		予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構 成 比
1	総務費	35,640,000	30,327,426	5,312,574	85.1	1.4
2	保険給付費	2,077,798,000	1,924,149,455	153,648,545	92.6	91.7
3	財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
4	基金積立金	47,747,022	47,747,022	0	100.0	2.3
5	地域支援事業費	92,681,000	73,108,859	19,572,141	78.9	3.5
6	諸支出金	23,955,000	23,953,763	1,237	100.0	1.1
7	予備費	19,906,978	0	19,906,978	0.0	0.0
合 計		2,297,729,000	2,099,286,525	198,442,475	91.4	100.0

歳入予算執行状況表

(単位：円・%)

平成27年度						収入済額 対前年度比
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	
			対予算	対調定		
558,262,000	563,224,400	554,299,000	99.3	98.4	26.7	103.3
369,321,000	358,691,236	358,691,236	97.1	100.0	17.2	116.5
544,886,000	531,792,925	531,792,925	97.6	100.0	25.6	102.9
291,714,000	282,189,350	282,189,350	96.7	100.0	13.6	107.4
161,000	160,167	160,167	99.5	100.0	0.0	94.2
292,276,000	292,274,000	292,274,000	100.0	100.0	14.0	117.3
59,382,000	59,382,515	59,382,515	100.0	100.0	2.9	120.1
149,000	517,120	517,120	347.1	100.0	0.0	232.0
2,116,151,000	2,088,231,713	2,079,306,313	98.3	99.6	100.0	108.5

歳出予算執行状況表

(単位：円・%)

平成27年度					支出済額 対前年度比
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比	
53,390,000	45,548,154	7,841,846	85.3	2.3	66.6
1,934,528,000	1,868,367,264	66,160,736	96.6	93.0	103.0
1,000	0	1,000	0.0	0.0	—
39,176,000	39,175,167	833	100.0	2.0	121.9
50,976,000	46,936,476	4,039,524	92.1	2.3	155.8
8,080,000	7,975,048	104,952	98.7	0.4	300.4
30,000,000	0	30,000,000	0.0	0.0	—
2,116,151,000	2,008,002,109	108,148,891	94.9	100.0	104.5

別表 14

下水道事業特別会計

歳入科目		平成 28 年度					
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
					対予算	対調定	
1	分担金及び負担金	1,621,000	2,630,300	1,812,500	111.8	68.9	0.2
2	使用料及び手数料	306,493,000	311,856,003	307,872,749	100.5	98.7	34.5
3	国庫支出金	40,000,000	40,000,000	40,000,000	100.0	100.0	4.5
4	繰入金	460,549,000	460,549,000	460,549,000	100.0	100.0	51.6
5	繰越金	7,492,000	7,492,385	7,492,385	100.0	100.0	0.9
6	諸収入	1,000,000	1,027,264	1,027,264	102.7	100.0	0.1
7	町債	73,900,000	73,400,000	73,400,000	99.3	100.0	8.2
合 計		891,055,000	896,954,952	892,153,898	100.1	99.5	100.0

別表 15

下水道事業特別会計

歳出科目		平成 28 年度				
		予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1	総務費	115,095,000	113,469,442	1,625,558	98.6	12.9
2	下水道事業費	320,520,000	310,046,139	10,473,861	96.7	35.3
3	公債費	454,758,000	454,757,110	890	100.0	51.8
4	予備費	682,000	0	682,000	0.0	0.0
合 計		891,055,000	878,272,691	12,782,309	98.6	100.0

歳入予算執行状況表

(単位：円・%)

平成27年度						収入済額 対前年度比
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	
			対予算	対調定		
5,343,000	6,700,000	5,500,200	102.9	82.1	0.6	33.0
290,840,000	297,426,097	291,854,320	100.3	98.1	32.1	105.5
66,000,000	66,000,000	66,000,000	100.0	100.0	7.3	60.6
470,709,000	470,709,000	470,709,000	100.0	100.0	51.8	97.8
23,111,000	23,111,466	23,111,466	100.0	100.0	2.5	32.4
1,334,000	1,410,730	1,410,730	105.8	100.0	0.2	72.8
49,900,000	49,900,000	49,900,000	100.0	100.0	5.5	147.1
907,237,000	915,257,293	908,485,716	100.1	99.3	100.0	98.2

歳出予算執行状況表

(単位：円・%)

平成27年度					支出済額 対前年度比
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比	
100,278,000	99,189,397	1,088,603	98.9	11.0	114.4
356,179,000	351,696,499	4,482,501	98.7	39.0	88.2
450,108,000	450,107,435	565	100.0	50.0	101.0
672,000	0	672,000	0.0	0.0	—
907,237,000	900,993,331	6,243,669	99.3	100.0	97.5

別表 16

旭ヶ丘団地汚水処理事業特別

歳入科目		平成 28 年度					
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
					対予算	対調定	
1	下水道事業収入	3,257,000	3,307,590	3,279,030	100.7	99.1	85.9
2	財産収入	4,000	3,743	3,743	93.6	100.0	0.1
3	繰入金	435,000	435,000	435,000	100.0	100.0	11.4
4	繰越金	100,000	100,000	100,000	100.0	100.0	2.6
合 計		3,796,000	3,846,333	3,817,773	100.6	99.3	100.0

別表 17

旭ヶ丘団地汚水処理事業特別

歳出科目		平成 28 年度				
		予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1	下水維持費	3,692,000	3,147,748	544,252	85.3	99.9
2	諸支出金	4,000	3,743	257	93.6	0.1
3	予備費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
合 計		3,796,000	3,151,491	644,509	83.0	100.0

会計歳入予算執行状況表

(単位：円・%)

平成27年度						収入済額 対前年度比
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	
			対予算	対調定		
3,240,000	3,283,580	3,282,180	101.3	100.0	88.4	99.9
9,000	8,450	8,450	93.9	100.0	0.2	44.3
321,000	321,000	321,000	100.0	100.0	8.7	135.5
100,000	100,000	100,000	100.0	100.0	2.7	100.0
3,670,000	3,713,030	3,711,630	101.1	100.0	100.0	102.9

会計歳出予算執行状況表

(単位：円・%)

平成27年度					支出済額 対前年度比
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比	
3,561,000	3,329,441	231,559	93.5	99.7	94.5
9,000	8,450	550	93.9	0.3	44.3
100,000	0	100,000	0.0	0.0	—
3,670,000	3,337,891	332,109	91.0	100.0	94.4

